

野村ファンドラップ債券プレミア

運用報告書(全体版)

第5期(決算日2019年7月22日)

作成対象期間(2019年1月22日～2019年7月22日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	2016年10月21日以降、無期限とします。
運用方針	主として、世界各国の公社債に実質的に投資する投資信託証券(投資信託の受益証券(投資法人の投資証券を含みます。))。以下同じ。)に投資し、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目標に運用を行います。 投資する投資信託証券については、わが国の公社債およびわが国の公社債に代替しうる債券に実質的に投資する投資信託証券が中心となるように、実質的な外貨建て資産について、為替ヘッジを行うことを基本とするもの、もしくはこれに類するものを基本とします。 なお、市場環境、利回り水準、為替ヘッジコスト等を勘案し、実質的な外貨建て資産について、為替ヘッジを行わないことを基本とする投資信託証券に投資する場合があります。
主な投資対象	主として有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への直接投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	騰落率	NOMURA-BPI総合	騰落率				
(設定日) 2016年10月21日	円 10,000	円 —	% —	100.00	% —	% —	% —	% —	百万円 1
1期(2017年7月20日)	9,847	0	△1.5	98.48	△1.5	0.0	—	99.3	64,345
2期(2018年1月22日)	9,872	0	0.3	98.79	0.3	0.0	—	99.0	149,251
3期(2018年7月20日)	9,961	0	0.9	99.71	0.9	0.0	—	99.0	188,838
4期(2019年1月21日)	9,979	0	0.2	100.08	0.4	0.0	—	99.3	169,253
5期(2019年7月22日)	10,181	20	2.2	102.07	2.0	0.0	—	99.1	153,655

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*参考指数は、NOMURA-BPI総合です。なお、設定時を100として指数化しております。

NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数です。

※NOMURA-BPIは、野村証券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村証券株式会社に帰属しております。また、野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率
	騰落率	騰落率	NOMURA-BPI総合	騰落率			
(期首) 2019年1月21日	円 9,979	% —	100.08	% —	% 0.0	% —	% 99.3
1月末	9,995	0.2	100.24	0.2	0.0	—	99.0
2月末	10,027	0.5	100.53	0.5	0.0	—	99.2
3月末	10,103	1.2	101.28	1.2	0.0	—	99.0
4月末	10,052	0.7	100.79	0.7	0.0	—	98.9
5月末	10,116	1.4	101.37	1.3	0.0	—	99.2
6月末	10,187	2.1	101.97	1.9	0.0	—	99.0
(期末) 2019年7月22日	10,201	2.2	102.07	2.0	0.0	—	99.1

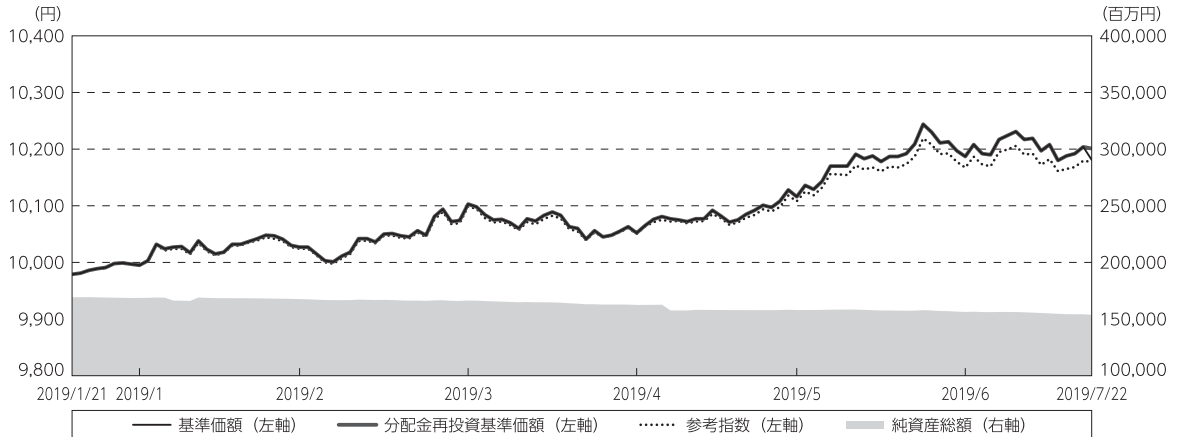
*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：9,979円

期末：10,181円 (既払分配金(税込み)：20円)

騰落率：2.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2019年1月21日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、NOMURA-BPI総合です。参考指数は、作成期首(2019年1月21日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首9,979円から期末10,181円となりました。

(上昇要因)

- ・「ノムラ日本債券オープンF」が値上がりしたこと

○投資環境

<日本債券市場>

米中貿易摩擦の激化を背景に世界的な景気減速懸念が意識され、投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、米国の早期利下げ観測が強まり、世界的に金利が低下したことなどから堅調に推移し、当作成期間では、日本債券市場は値上がりとなりました。

○当ファンドのポートフォリオ

・投資信託証券組入比率

投資方針に基づいて、当作成期間を通じて高位の組入れを維持しました。

・指定投資信託証券の見直し

当作成期間において、以下の指定投資信託証券(投資対象ファンド)の見直しを行いました。

追加ファンド：「ニッセイ国内債券オープンF」

「マニユライフ・日本債券ストラテジック・アクティブ・ファンドF」

・指定投資信託証券の組入れ比率推移

ファンド名	期首	1月末	2月末	3月末	4月末	5月末	6月末	期末
ノムラ日本債券オープンF	64.6%	64.4%	64.5%	64.4%	48.6%	35.0%	24.2%	20.9%
ニッセイ国内債券オープンF	—	—	—	—	13.1%	24.5%	33.4%	36.4%
東京海上・日本債券オープンF	34.8%	34.6%	34.7%	34.6%	26.3%	19.1%	13.3%	11.3%
マニユライフ・日本債券ストラテジック・アクティブ・ファンドF	—	—	—	—	10.9%	20.6%	28.1%	30.6%
野村マネー マザーファンド	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

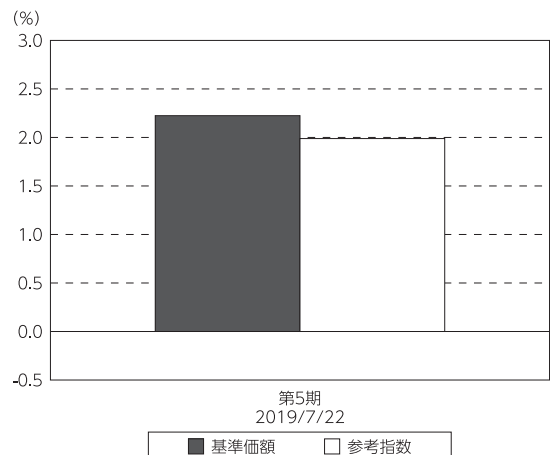
参考指数の騰落率が+2.0%となったのに対して、基準価額の騰落率は+2.2%となりました。

【主な差異要因】

(主なプラス要因)

「ノムラ日本債券オープンF」の騰落率が、日本債券市場の平均を上回ったこと

基準価額と参考指数の対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、NOMURA-BPI総合です。

◎分配金

収益分配金については、基準価額水準等を勘案して決定しました。
留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第5期
	2019年1月22日～ 2019年7月22日
当期分配金	20
(対基準価額比率)	0.196%
当期の収益	20
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	312

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

引き続き、以下のように、定性的に高く評価したファンドを中心に、リスク分散を考慮して投資することで、多くの運用者の資産運用スキルを効率よく活用し、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目標に運用を行ってまいります。

- (1) 各投資対象ファンドについて「ファンドの運用目標を中長期的に安定して達成する可能性」を定性的に評価します。
- (2) 各投資対象ファンドの「リスク特性」(値動きに影響を与える特徴的な要因)を定量的に分析します。
- (3) 定性的に高く評価したファンドを中心に、「リスク特性」の状況などにも配慮しつつ、組入ファンドの投資比率の調整を行います。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年1月22日～2019年7月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 6	% 0.059	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(3)	(0.032)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(2)	(0.016)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(1)	(0.011)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.001	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	6	0.060	
期中の平均基準価額は、10,080円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

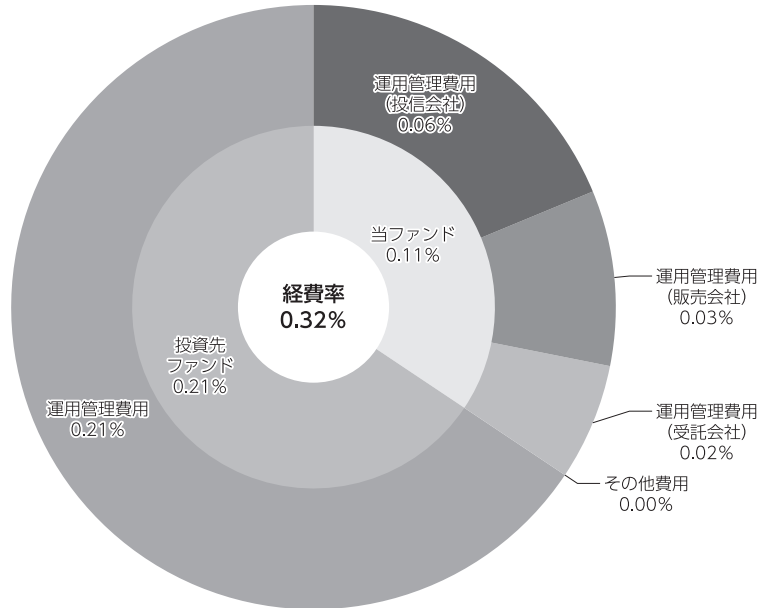
* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は0.32%です。



(単位: %)

経費率(①+②)	0.32
①当ファンドの費用の比率	0.11
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.21

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年1月22日～2019年7月22日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	ノムラ日本債券オープンF	117,554	1,598,264	5,872,938	80,520,823
	東京海上・日本債券オープンF	85,821	860,612	4,282,159	43,274,399
	ニッセイ国内債券オープンF	5,530,624	55,451,294	1,730	17,483
	マニュライフ・日本債券ストラテジック・アクティブ・ファンドF	4,621,561	46,462,565	—	—
合計		10,355,560	104,372,736	10,156,827	123,812,706

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○利害関係人との取引状況等

(2019年1月22日～2019年7月22日)

利害関係人との取引状況

<野村ファンドラップ債券プレミア>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 104,372	百万円 104,372	% 100.0	百万円 123,812	百万円 123,812	% 100.0

<野村マネー マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 10,934	百万円 700	% 6.4	百万円 —	百万円 —	% —

平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社、野村信託銀行です。

○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2019年1月22日～2019年7月22日)

期首残高 (元 本)	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 (元 本)	取引の理由
百万円 0	百万円 —	百万円 —	百万円 0	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2019年7月22日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額 比 率
	口	口	千円 %
ノムラ日本債券オープンF	8,073,810	2,318,426	32,138,021 20.9
東京海上・日本債券オープンF	5,894,006	1,697,668	17,297,539 11.3
ニッセイ国内債券オープンF	—	5,528,894	55,913,705 36.4
マニュライフ・日本債券ストラテジック・アクティブ・ファンドF	—	4,621,561	46,982,789 30.6
合 計	13,967,816	14,166,549	152,332,054 99.1

*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
野村マネー マザーファンド	9	9	9

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年7月22日現在)

項 目	当 期 末
	評 価 額 比 率
	千円 %
投資信託受益証券	152,332,054 98.6
野村マネー マザーファンド	9 0.0
コール・ローン等、その他	2,178,121 1.4
投資信託財産総額	154,510,184 100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年7月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	154,510,184,680
コール・ローン等	2,178,120,073
投資信託受益証券(評価額)	152,332,054,612
野村マネー マザーファンド(評価額)	9,995
(B) 負債	854,643,782
未払収益分配金	301,837,492
未払解約金	454,796,041
未払信託報酬	96,256,445
未払利息	3,745
その他未払費用	1,750,059
(C) 純資産総額(A-B)	153,655,540,898
元本	150,918,746,347
次期繰越損益金	2,736,794,551
(D) 受益権総口数	150,918,746,347口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,181円

(注) 期首元本額は169,601,885,448円、期中追加設定元本額は8,786,930,343円、期中一部解約元本額は27,470,069,444円、1口当たり純資産額は1.0181円です。

○損益の状況 (2019年1月22日～2019年7月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 699,949
支払利息	△ 699,949
(B) 有価証券売買損益	3,369,658,905
売買益	3,577,752,117
売買損	△ 208,093,212
(C) 信託報酬等	△ 98,006,504
(D) 当期損益金(A+B+C)	3,270,952,452
(E) 前期繰越損益金	1,495,301,253
(F) 追加信託差損益金	△1,727,621,662
(配当等相当額)	(252,443,015)
(売買損益相当額)	(△1,980,064,677)
(G) 計(D+E+F)	3,038,632,043
(H) 収益分配金	△ 301,837,492
次期繰越損益金(G+H)	2,736,794,551
追加信託差損益金	△1,727,621,662
(配当等相当額)	(252,443,015)
(売買損益相当額)	(△1,980,064,677)
分配準備積立金	4,465,116,149
繰越損益金	△ 699,936

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2019年1月22日～2019年7月22日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2019年1月22日～ 2019年7月22日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	3,271,131,180円
c. 信託約款に定める収益調整金	252,443,015円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,495,822,461円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	5,019,396,656円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	332円
g. 分配金	301,837,492円
h. 分配金(1万口当たり)	20円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	20円
----------------	-----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

ノムラ日本債券オープンF (適格機関投資家専用)

第17期 (2017年8月29日～2018年8月27日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2001年8月28日以降、無期限とします。	
運用方針	実質的な公社債への投資にあたっては、セクター分析や個別発行体の信用リスク分析等に基づき、デュレーション、公社債のセクター(種別・格付別等)配分、個別銘柄選定等をアクティブに決定・変更し、収益の獲得を目指します。先物取引等も適宜活用します。	
主な投資対象	ノムラ日本債券オープンF	ノムラ日本債券オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ノムラ日本債券オープンマザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラ日本債券オープンF	外貨建て資産への投資は行いません。
	ノムラ日本債券オープンマザーファンド	株式への投資は行いません。外貨建て資産への投資は行いません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		債券組入比率	債券先物比率	新株予約権付社債(転換社債)組入比率	純資産額
	期騰落	中率	NOMURA-BPI総合	期騰落				
	円	%		%	%	%	%	百万円
13期(2014年8月27日)	12,558	2.9	357,022	2.9	96.9	3.5	—	12,066
14期(2015年8月27日)	12,766	1.7	363,913	1.9	97.2	0.3	—	9,894
15期(2016年8月29日)	13,548	6.1	385,881	6.0	98.4	0.9	—	8,456
16期(2017年8月28日)	13,377	△1.3	380,422	△1.4	95.5	5.2	—	62,421
17期(2018年8月27日)	13,393	0.1	380,372	△0.0	94.3	3.1	—	103,567

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「新株予約権付社債(転換社債)組入比率」は実質比率を記載しております。

*債券組入比率には、信託受益権を含みます。

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数です。
 ※NOMURA-BPIは、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しております。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		債 券 組 入 比 率	債 先 物 比 率	新株予約権付社債 (転換社債) 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	NOMURA-BPI総合	騰 落 率			
(期 首) 2017年8月28日	円 13,377	% —	380.422	% —	% 95.5	% 5.2	% —
8月末	13,381	0.0	380.579	0.0	96.4	5.2	—
9月末	13,337	△0.3	379.266	△0.3	96.4	2.8	—
10月末	13,332	△0.3	379.268	△0.3	96.0	2.9	—
11月末	13,374	△0.0	380.257	△0.0	95.9	2.0	—
12月末	13,385	0.1	380.513	0.0	94.2	1.5	—
2018年1月末	13,363	△0.1	379.850	△0.2	94.5	3.0	—
2月末	13,414	0.3	381.295	0.2	96.1	5.0	—
3月末	13,440	0.5	381.911	0.4	96.5	5.0	—
4月末	13,431	0.4	381.638	0.3	94.0	5.1	—
5月末	13,464	0.7	382.498	0.5	96.4	4.7	—
6月末	13,473	0.7	382.669	0.6	96.1	2.4	—
7月末	13,448	0.5	381.979	0.4	93.8	2.4	—
(期 末) 2018年8月27日	13,393	0.1	380.372	△0.0	94.3	3.1	—

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「新株予約権付社債（転換社債）組入比率」は実質比率を記載しております。

*債券組入比率には、信託受益権を含みます。

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額は、期首13,377円から期末13,393円に16円上昇しました。海外金利上昇や円安に連れる形で、金利は上昇しました。その結果、期中の騰落率は+0.1%となり、ベンチマークの-0.0%を0.1ポイント上回りました。

【運用経過】

主要投資対象である<ノムラ日本債券オープン マザーファンド>を、期を通じて高位に組み入れました。

【今後の運用方針】

主要投資対象である<ノムラ日本債券オープン マザーファンド>の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

<ノムラ日本債券オープン マザーファンド>においては、ファンダメンタルズ（経済の基礎的諸条件）分析およびマーケット分析などを行うと共に、セクター分析や個別発行体の信用リスク分析などに基づき、デュレーション、公社債のセクター（種別・格付別など）配分、個別銘柄選定などをアクティブに決定・変更し、収益の獲得を目指します。

○1口当たりの費用明細

(2017年8月29日～2018年8月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 27 (22) (3) (3)	% 0.205 (0.162) (0.022) (0.022)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等 口座内でのファンドの管理および事務手続き等 ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	0 (0)	0.002 (0.002)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	27	0.207	
期中の平均基準価額は、13,403円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年8月29日～2018年8月27日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ノムラ日本債券オープン マザーファンド	千口 42,721,599	千円 60,495,200	千口 14,073,797	千円 19,969,600

* 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2017年8月29日～2018年8月27日)

利害関係人との取引状況

<ノムラ日本債券オープンF（適格機関投資家専用）>

該当事項はございません。

<ノムラ日本債券オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	451,217	38,346	8.5	518,636	30,754	5.9
債券先物取引	36,189	36,189	100.0	43,042	43,042	100.0

平均保有割合 49.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	275千円
うち利害関係人への支払額 (B)	275千円
(B) / (A)	100.0%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2018年8月27日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ノムラ日本債券オープン マザーファンド	千口 44,192,453	千口 72,840,255	千円 103,360,322

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2018年8月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ノムラ日本債券オープン マザーファンド	千円 103,360,322	% 99.3
コール・ローン等、その他	698,122	0.7
投資信託財産総額	104,058,444	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○特定資産の価格等の調査

ノムラ日本債券オープン マザーファンドにおいて調査依頼を行った取引は2017年8月11日から2018年8月9日までの間で有価証券（信託受益権）の取引2件でした。これらの有価証券（信託受益権）の取引について、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）第11条第2項に基づいて比較可能な価格のほか、信託受益権名、数量、約定価額その他の当該有価証券（信託受益権）の内容に関して、EY新日本有限責任監査法人に調査を委託し、日本公認会計士協会が公表した専門業務実務指針4460「投資信託及び投資法人における特定資産の価格等の調査に係る合意された手続業務に関する実務指針」に基づく調査結果として合意された手続実施結果報告書を入手しています。

なお、本調査は財務諸表監査の一部ではなく、また、価格の妥当性や内部管理体制について保証を提供するものではありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年8月27日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	104,058,444,041
コール・ローン等	315,121,660
ノムラ日本債券オープン マザーファンド(評価額)	103,360,322,381
未収入金	383,000,000
(B) 負債	491,063,174
未払解約金	383,801,184
未払信託報酬	106,144,264
未払利息	479
その他未払費用	1,117,247
(C) 純資産総額(A-B)	103,567,380,867
元本	77,327,250,000
次期繰越損益金	26,240,130,867
(D) 受益権総口数	7,732,725口
1口当たり基準価額(C/D)	13,393円

(注) 期首元本額は46,664,090,000円、期中追加設定元本額は45,420,390,000円、期中一部解約元本額は14,757,230,000円、1口当たり純資産額は13,393円です。

○損益の状況 (2017年8月29日～2018年8月27日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	△ 119,163
支払利息	△ 119,163
(B) 有価証券売買損益	271,894,279
売買益	357,071,933
売買損	△ 85,177,654
(C) 信託報酬等	△ 187,741,724
(D) 当期損益金(A+B+C)	84,033,392
(E) 前期繰越損益金	791,059,736
(F) 追加信託差損益金	25,365,037,739
(配当等相当額)	(26,337,934,410)
(売買損益相当額)	(△ 972,896,671)
(G) 計(D+E+F)	26,240,130,867
次期繰越損益金(G)	26,240,130,867
追加信託差損益金	25,365,037,739
(配当等相当額)	(26,363,606,371)
(売買損益相当額)	(△ 998,568,632)
分配準備積立金	1,293,186,803
繰越損益金	△ 418,093,675

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

ノムラ日本債券オープン マザーファンド

第17期（計算期間：2017年8月29日～2018年8月27日）

○当期中の運用経過と今後の運用方針

◎当期の運用経過

- (1) デュレーション：期首はベンチマーク対比でデュレーションを長期化としていました。7月末の金利上昇局面においては長期化幅を縮小し、ベンチマークに対して中立程度といたしました。期末時点ではベンチマーク対比で若干の長期化としております。
- (2) 現物債券ポートフォリオ：クレジット投資に関しては、主に事業債・ABSをオーバーウェイトとしました。
- (3) 今期の基準価額は、期首14,150円から期末14,190円に40円上昇しました。期中の騰落率は0.3%となり、ベンチマークであるNOMURA-BPI総合の-0.0%を0.3ポイント上回りました。

◎今後の運用方針

ファンダメンタルズ（経済の基礎的諸条件）分析およびマーケット分析などを行うと共に、セクター分析や個別発行体の信用リスク分析などに基づき、デュレーション、公社債のセクター（種別・格付別など）配分、個別銘柄選定などをアクティブに決定・変更し、収益の獲得を目指します。

NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数です。
※NOMURA-BPIは、野村証券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村証券株式会社に帰属しております。また、野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

○1万口当たりの費用明細

(2017年8月29日～2018年8月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、14,187円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年8月29日～2018年8月27日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 438,880,837	千円 492,108,543
	地方債証券	—	933,555
	特殊債証券	2,029,338	10,814,874 (348,691)
	社債券（投資法人債券を含む）	10,307,807	14,779,233 (1,400,000)

*金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

*社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

信託受益権

		買 付 額	売 付 額
国 内	千円	千円	千円
	400,000	— (819,732)	

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は償還による増減分です。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	債券先物取引	百万円 36,189	百万円 43,042	百万円 -	百万円 -

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2017年8月29日～2018年8月27日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	451,217	38,346	8.5	518,636	30,754	5.9
債券先物取引	36,189	36,189	100.0	43,042	43,042	100.0

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	567千円
うち利害関係人への支払額 (B)	567千円
(B) / (A)	100.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2018年8月27日現在)

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	%
国債証券	61,500,000 (100,000)	65,064,859 (99,859)	44.2 (0.1)	— (—)	42.2 (—)	0.1 (0.1)	1.9 (—)	— (—)
地方債証券	3,000,000 (3,000,000)	3,174,600 (3,174,600)	2.2 (2.2)	— (—)	2.2 (2.2)	— (—)	— (—)	— (—)
特殊債券 (除く金融債)	6,288,900 (6,288,900)	6,488,476 (6,488,476)	4.4 (4.4)	— (—)	4.4 (4.4)	— (—)	— (—)	— (—)
普通社債券 (含む投資法人債券)	62,100,000 (62,100,000)	62,848,485 (62,848,485)	42.7 (42.7)	— (—)	9.5 (9.5)	27.1 (27.1)	6.1 (6.1)	— (—)
合 計	132,888,900 (71,488,900)	137,576,421 (72,611,421)	93.5 (49.3)	— (—)	58.3 (16.1)	27.1 (27.1)	8.0 (6.1)	— (—)

* ()内は非上場債で内書きです。

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

* 残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

* S&Pグローバル・レーティング、ムーディーズ・インベスターズ・サービス、格付投資情報センター（R&I）、日本格付研究所（JCR）による格付けを採用しています。

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
国庫債券	利付（2年）第390回	0.1	2,800,000	2,811,340	2020/7/1
国庫債券	利付（40年）第6回	1.9	1,800,000	2,345,580	2053/3/20
国庫債券	利付（40年）第9回	0.4	2,200,000	1,837,066	2056/3/20
国庫債券	利付（10年）第341回	0.3	7,400,000	7,567,832	2025/12/20
国庫債券	利付（10年）第349回	0.1	2,500,000	2,508,075	2027/12/20
国庫債券	利付（10年）第351回	0.1	1,500,000	1,501,455	2028/6/20
国庫債券	利付（30年）第34回	2.2	200,000	263,844	2041/3/20
国庫債券	利付（30年）第51回	0.3	1,300,000	1,144,312	2046/6/20
国庫債券	利付（30年）第54回	0.8	2,600,000	2,606,058	2047/3/20
国庫債券	利付（20年）第140回	1.7	12,000,000	14,295,840	2032/9/20
国庫債券	利付（20年）第144回	1.5	3,900,000	4,546,464	2033/3/20
国庫債券	利付（20年）第152回	1.2	3,000,000	3,362,280	2035/3/20
国庫債券	利付（20年）第155回	1.0	900,000	977,931	2035/12/20
国庫債券	利付（20年）第157回	0.2	1,700,000	1,611,311	2036/6/20
国庫債券	利付（20年）第161回	0.6	1,400,000	1,411,928	2037/6/20
国庫債券	利付（20年）第163回	0.6	11,400,000	11,449,476	2037/12/20
国庫債券	利付（20年）第164回	0.5	4,800,000	4,724,208	2038/3/20
メキシコ合衆国	第25回円貨社債（2018）	0.6	100,000	99,859	2023/4/20
小	計		61,500,000	65,064,859	
地方債証券					
東京都	公募第762回	0.175	100,000	100,164	2026/12/18
愛知県	公募平成22年度第4回	2.072	200,000	239,704	2030/6/14
愛知県	公募平成27年度第17回	0.38	200,000	203,576	2026/1/27
広島県	公募平成26年度第1回	0.67	700,000	723,366	2024/5/27
埼玉県	公募平成26年度第4回	0.654	200,000	206,600	2024/6/26
名古屋市	公募（20年）第2回	2.56	700,000	800,443	2024/6/20
京都市	公募平成28年度第6回	0.18	900,000	900,747	2027/1/27
小	計		3,000,000	3,174,600	
特殊債券（除く金融債）					
地方公共団体金融機構債券	20年 第7回	2.202	200,000	241,910	2030/4/26
地方公共団体金融機構債券	第75回	0.529	300,000	307,665	2025/8/28
住宅金融支援機構債券	財投機関債第114回	1.473	300,000	332,931	2027/9/17
成田国際空港	第18回	0.556	300,000	307,452	2025/10/30
西日本高速道路	第27回	0.58	200,000	205,258	2025/9/2
西日本高速道路	第34回	0.335	100,000	100,663	2027/2/16
貸付債権担保第102回住宅金融支援機構債券		0.86	832,020	857,188	2050/11/10
貸付債権担保第103回住宅金融支援機構債券		0.86	1,264,410	1,302,645	2050/12/10
貸付債権担保第104回住宅金融支援機構債券		0.85	595,336	613,100	2051/1/10
貸付債権担保第105回住宅金融支援機構債券		0.79	862,650	885,044	2051/2/10
貸付債権担保第113回住宅金融支援機構債券		0.37	462,885	462,158	2051/10/10
貸付債権担保第117回住宅金融支援機構債券		0.46	282,147	283,303	2052/2/10
貸付債権担保第118回住宅金融支援機構債券		0.47	94,390	94,856	2052/3/10
貸付債権担保第131回住宅金融支援機構債券		0.4	98,802	98,627	2053/4/10
貸付債権担保第132回住宅金融支援機構債券		0.4	296,934	296,381	2053/5/10
貸付債権担保第133回住宅金融支援機構債券		0.42	99,326	99,291	2053/6/10
小	計		6,288,900	6,488,476	

銘柄	当 期 末	利 率		
		額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円	
中部電力 第500回	0.875	100,000	103,469	2024/5/24
中部電力 第511回	0.21	400,000	395,844	2026/7/24
中部電力 第518回	0.19	500,000	499,560	2023/1/25
中部電力 第524回	0.39	500,000	500,210	2027/5/25
関西電力 第507回	0.29	900,000	900,234	2023/12/20
関西電力 第508回	0.455	400,000	400,500	2027/4/23
関西電力 第513回	0.46	500,000	499,780	2027/12/20
中国電力 第381回	0.953	300,000	311,370	2024/4/25
東北電力 第490回	0.22	1,000,000	999,100	2023/2/24
九州電力 第430回	0.54	300,000	303,777	2021/10/25
九州電力 第436回	0.39	200,000	201,526	2022/1/25
九州電力 第438回	0.24	500,000	501,265	2022/4/25
九州電力 第443回	0.17	1,000,000	999,000	2022/8/25
九州電力 第444回	0.32	500,000	496,840	2026/10/23
北海道電力 第308回	1.155	200,000	204,272	2020/9/25
北海道電力 第320回	0.585	200,000	202,644	2021/12/24
北海道電力 第321回	0.886	100,000	103,350	2024/12/25
北海道電力 第328回	0.42	300,000	302,424	2023/1/25
北海道電力 第340回	0.48	400,000	401,000	2027/4/23
北海道電力 第345回	0.27	500,000	497,915	2024/9/25
東京電力パワーグリッド 第1回	0.38	100,000	100,291	2020/3/9
東京電力パワーグリッド 第2回	0.58	600,000	605,598	2022/3/9
東京電力パワーグリッド 第3回	0.52	100,000	100,723	2022/6/20
東京電力パワーグリッド 第4回	0.69	100,000	100,969	2024/6/20
東京電力パワーグリッド 第5回	0.48	1,200,000	1,205,076	2022/8/31
東京電力パワーグリッド 第7回	0.46	500,000	501,370	2022/10/24
東京電力パワーグリッド 第10回	0.45	600,000	601,086	2023/1/25
東京電力パワーグリッド 第14回	0.43	300,000	299,730	2023/7/24
五洋建設 第3回社債間限定同順位特約付	0.68	100,000	100,756	2021/7/30
サントリーホールディングス 第5回社債間限定同順位特約付	0.15	800,000	797,600	2023/6/2
双日 第32回社債間限定同順位特約付	0.38	200,000	200,064	2021/6/2
双日 第33回社債間限定同順位特約付	0.519	100,000	100,137	2024/3/8
横浜冷凍 第1回社債間限定同順位特約付	0.34	100,000	99,757	2025/3/14
大王製紙 第18回社債間限定同順位特約付	0.42	200,000	199,980	2022/3/22
大王製紙 第19回社債間限定同順位特約付	0.42	100,000	99,944	2022/12/14
三菱ケミカルホールディングス 第21回社債間限定同順位特約付	0.12	100,000	99,963	2021/6/9
D I C 第36回社債間限定同順位特約付	0.53	200,000	202,442	2022/2/4
タダノ 第5回社債間限定同順位特約付	0.969	400,000	411,408	2024/6/12
キッツ 第3回社債間限定同順位特約付	0.537	500,000	505,905	2022/9/16
日本電気 第47回社債間限定同順位特約付	0.412	400,000	401,932	2020/7/17
日本電気 第49回社債間限定同順位特約付	0.11	1,000,000	999,460	2020/6/15
日本電気 第50回社債間限定同順位特約付	0.29	1,000,000	1,001,110	2022/6/15
パナソニック 第13回社債間限定同順位特約付	0.568	500,000	506,980	2022/3/18
パナソニック 第15回社債間限定同順位特約付	0.19	700,000	700,679	2021/9/17
日立造船 第24回社債間限定同順位特約付	0.57	100,000	99,952	2024/9/13
明治安田生命2014基金特定目的会社 第1回特定社債	0.51	3,000,000	3,008,059	2019/8/7
日本生命2015基金特定目的会社 第1回特定社債	0.406	1,500,000	1,502,916	2019/8/5
日本生命第4回A号利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付	0.91	100,000	99,868	2046/11/22

銘柄	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)		%	千円	千円	
コンコルディア・フィナンシャルグループ	第1回期限前償還条項	0.5	400,000	401,960	2027/3/19
明治安田生命2016基金特定目的会社	第1回B号特定社債	0.28	2,000,000	2,001,880	2021/8/9
日本生命2017基金特定目的会社	第1回特定社債	0.304	300,000	300,663	2021/8/2
明治安田生命2017基金特定目的会社	第1回特定社債	0.35	200,000	200,562	2022/8/4
明治安田生命	第3回A号劣後特約付	1.11	300,000	303,384	2047/11/6
日本生命第1回劣後ローン流動化払込繰延条項・期限前償還条項付		1.05	100,000	100,280	2048/4/27
丸紅	第87回社債間限定同順位特約付	1.29	500,000	516,605	2021/10/15
兼松	第3回無担保社債間限定同順位特約付	0.42	100,000	99,860	2022/12/14
兼松	第2回無担保社債間限定同順位特約付	0.64	100,000	99,817	2021/3/10
阪和興業	第29回社債間限定同順位特約付	0.27	300,000	300,024	2022/6/9
阪和興業	第30回社債間限定同順位特約付	0.24	100,000	99,793	2023/6/13
伊藤忠エネクス	第14回社債間限定同順位特約付	1.202	200,000	206,250	2022/5/20
丸井グループ	第26回社債間限定同順位特約付	0.562	300,000	302,589	2021/6/4
丸井グループ	第30回社債間限定同順位特約付	0.13	500,000	498,330	2021/8/17
クレディセゾン	第53回社債間限定同順位特約付	0.435	100,000	100,428	2021/10/22
三菱UFJフィナンシャル・グループ	第17回劣後特約付	0.535	200,000	199,708	2028/5/31
三菱UFJフィナンシャル・グループ	第1回劣後特約付	0.94	100,000	102,822	2024/6/26
三井住友トラスト・ホールディングス	第1回劣後特約付	0.857	100,000	102,368	2024/9/5
三井住友トラスト・ホールディングス	第5回劣後特約付	0.62	100,000	100,580	2026/12/8
三井住友トラスト・ホールディングス	第7回劣後特約付	0.42	800,000	800,320	2027/6/8
三井住友トラスト・ホールディングス	第10回劣後特約付	0.55	500,000	496,965	2028/6/14
三菱東京UFJ銀行	第25回無担保社債(劣後特約付)	1.31	500,000	512,770	2020/11/12
三菱東京UFJ銀行	第28回無担保社債(劣後特約付)	1.56	2,500,000	2,584,225	2021/1/20
三菱東京UFJ銀行	第32回無担保社債(劣後特約付)	1.62	1,600,000	1,665,184	2021/6/9
三菱東京UFJ銀行	第37回劣後特約付	1.39	700,000	731,066	2022/5/31
三井住友フィナンシャルグループ	第1回劣後特約付	0.849	300,000	306,984	2024/9/12
三井住友フィナンシャルグループ	第3回劣後特約付	0.884	400,000	410,224	2025/5/29
りそな銀行	第6回劣後特約付	2.084	400,000	412,028	2020/3/4
りそな銀行	第7回劣後特約付	1.606	700,000	720,475	2020/9/28
りそな銀行	第11回劣後特約付	1.78	600,000	632,328	2022/3/15
千葉銀行	第1回劣後特約付	0.911	200,000	205,352	2024/8/29
三菱UFJ信託銀行	第9回劣後特約付	1.68	200,000	208,142	2021/4/28
三井住友信託銀行	第15回劣後特約付	1.62	2,700,000	2,835,999	2022/3/22
みずほフィナンシャルグループ	第1回劣後特約付	0.95	1,300,000	1,337,388	2024/7/16
みずほフィナンシャルグループ	第3回劣後特約付	0.81	500,000	510,005	2024/12/18
みずほフィナンシャルグループ	第10回劣後特約付	0.65	100,000	100,790	2027/1/26
三井住友銀行	第22回劣後特約付	1.43	1,000,000	1,026,660	2020/9/28
三井住友銀行	第23回劣後特約付	1.61	200,000	206,718	2020/12/17
三井住友銀行	第24回劣後特約付	1.6	300,000	311,979	2021/6/1
興銀リース	第11回社債間限定同順位特約付	0.2	400,000	399,828	2023/7/27
日産フィナンシャルサービス	第42回社債間限定同順位特約付	0.001	400,000	398,496	2020/9/18
アコム	第65回特定社債間限定同順位特約付	0.7	700,000	704,676	2020/2/28
アコム	第67回特定社債間限定同順位特約付	0.5	600,000	601,230	2019/6/6
アコム	第68回特定社債間限定同順位特約付	0.95	600,000	611,862	2022/6/6
アコム	第71回特定社債間限定同順位特約付	0.56	200,000	201,050	2020/5/29
アコム	第72回特定社債間限定同順位特約付	0.37	200,000	200,228	2021/6/3
アコム	第73回特定社債間限定同順位特約付	0.369	300,000	300,270	2022/2/28
アコム	第74回特定社債間限定同順位特約付	0.59	400,000	402,500	2024/2/28

銘柄	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)		%	千円	千円	
ジャックス	第12回社債間限定同順位特約付	0.545	200,000	201,436	2021/12/3
ジャックス	第13回社債間限定同順位特約付	0.644	800,000	808,608	2022/2/25
ジャックス	第14回社債間限定同順位特約付	0.752	300,000	304,770	2022/10/21
ジャックス	第16回社債間限定同順位特約付	0.25	200,000	199,716	2022/6/9
ジャックス	第17回社債間限定同順位特約付	0.37	100,000	100,009	2024/6/7
ジャックス	第20回社債間限定同順位特約付	0.36	300,000	299,445	2025/6/13
オリエントコーポレーション	第7回社債間限定同順位特約付	0.52	300,000	301,011	2021/1/22
オリエントコーポレーション	第8回社債間限定同順位特約付	0.29	500,000	498,595	2021/7/22
オリエントコーポレーション	第9回社債間限定同順位特約付	0.46	1,000,000	995,530	2023/7/21
オリエントコーポレーション	第10回社債間限定同順位特約付	0.22	500,000	499,545	2019/12/16
オリエントコーポレーション	第11回社債間限定同順位特約付	0.41	400,000	400,156	2021/12/16
オリエントコーポレーション	第13回社債間限定同順位特約付	0.4	100,000	99,989	2022/7/21
オリエントコーポレーション	第14回社債間限定同順位特約付	0.57	100,000	100,095	2024/7/19
オリエントコーポレーション	第19回社債間限定同順位特約付	0.54	100,000	99,716	2025/7/18
アブラスフィナンシャル	第3回社債間限定同順位特約付	0.64	300,000	301,137	2020/6/19
アブラスフィナンシャル	第4回社債間限定同順位特約付	0.24	200,000	199,773	2019/6/17
三菱UFJリース	第39回社債間限定同順位特約付	0.12	100,000	99,797	2021/6/9
三菱UFJリース	第30回社債間限定同順位特約付	0.426	200,000	201,360	2021/8/27
三井住友海上火災保険	第3回利払繰延・期限前償還条項劣後特約付	0.85	100,000	100,630	2077/12/10
三井住友海上火災保険	第4回利払繰延・期限前償還条項劣後特約付	1.17	300,000	305,670	2077/12/10
損保ジャパン日本興亜	第3回利払繰延・期限前償還条項劣後特約付	1.06	200,000	201,350	2077/4/26
NECキャピタルソリューション	第12回社債間限定同順位特約付	0.33	500,000	499,300	2022/12/8
三菱地所	第1回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付	1.02	100,000	100,191	2076/2/3
三菱地所	第72回担保提供制限等財務上特約無	2.28	300,000	336,825	2024/9/20
三菱地所	第116回担保提供制限等財務上特約無	0.643	200,000	204,838	2024/9/19
住友不動産	第95回社債間限定同順位特約付	0.987	200,000	207,504	2024/1/26
相鉄ホールディングス	第28回社債間限定同順位特約付	0.8	100,000	101,092	2020/4/24
相鉄ホールディングス	第31回相模鉄道株式会社保証付	0.97	100,000	103,819	2024/4/22
相鉄ホールディングス	第33回相模鉄道株式会社保証付	0.43	500,000	503,970	2023/1/27
相鉄ホールディングス	第36回相模鉄道株式会社保証付	0.7	100,000	100,319	2032/1/30
東日本旅客鉄道	第53回社債間限定同順位特約付	2.35	100,000	119,557	2028/4/21
近畿日本鉄道	第90回特定社債間限定同順位特約付	0.62	200,000	202,686	2022/2/25
センコー	第6回社債間限定同順位特約付	0.5	100,000	100,736	2021/12/3
商船三井	第20回社債間限定同順位特約付	0.42	100,000	99,957	2023/8/30
ファーストリテイリング	第3回特定社債間限定同順位特約付	0.491	100,000	101,012	2022/12/16
ソフトバンクグループ	第54回社債間限定同順位特約付	1.569	100,000	99,871	2024/6/12
ピー・ピー・シー・イー・エス・エー	第1回非上位円貨社債	0.64	300,000	301,683	2022/1/27
ピー・ピー・シー・イー・エス・エー	第2回非上位円貨社債	0.645	1,000,000	998,420	2023/7/12
クレディ・アグリコル	第1回非上位円貨社債 (2017)	0.443	500,000	498,070	2022/6/9
ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシー	第6回円貨社債	0.65	1,000,000	1,001,280	2023/5/30
ルノー	第21回円貨社債 (2018)	0.36	1,000,000	999,710	2021/7/2
ソシエテ・ジェネラル	第1回非上位円貨社債 (2017)	0.448	500,000	497,825	2022/5/26
小	計		62,100,000	62,848,485	
合	計		132,888,900	137,576,421	

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

(C) 信託受益権 銘柄別開示

銘柄		当 期 末
		評 価 額
国 内	ALBIREOマスタートラスト αシリーズ1412受益権	千円 5,221
	UTOPUREマスタートラスト αシリーズ1512受益権	19,512
	AURORAマスタートラスト シリーズ1602受益権	52,632
	AURORAマスタートラスト シリーズ1606受益権	79,186
	Fortuneマスタートラスト シリーズ1609受益権	102,684
	ALBIREOマスタートラスト αシリーズ1611受益権	124,375
	UTOPUREマスタートラスト αシリーズ1612受益権	217,191
	AURORAマスタートラスト シリーズ1702受益権	228,678
	Fortuneマスタートラスト シリーズ1703受益権	196,155
	UTOPUREマスタートラスト αシリーズ1805受益権	199,888
	AURORAマスタートラスト シリーズ1808受益権	199,970
合 計		1,425,496

*単位未満は切り捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期	末
			買 建 額	売 建 額
国 内	債券先物取引	10年国債標準物	百万円 4,514	百万円 -

*単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年8月27日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
公社債	千円 137,576,421	% 93.2
信託受益権	1,425,496	1.0
コール・ローン等、その他	8,650,682	5.8
投資信託財産総額	147,652,599	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○特定資産の価格等の調査

調査依頼を行った取引は2017年8月11日から2018年8月9日までの間で有価証券（信託受益権）の取引2件でした。これらの有価証券（信託受益権）の取引について、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）第11条第2項に基づいて比較可能な価格のほか、信託受益権名、数量、約定価額その他の当該有価証券（信託受益権）の内容に関して、EY新日本有限責任監査法人に調査を委託し、日本公認会計士協会が公表した専門業務実務指針4460「投資信託及び投資法人における特定資産の価格等の調査に係る合意された手続業務に関する実務指針」に基づく調査結果として合意された手続実施結果報告書を入手しています。

なお、本調査は財務諸表監査の一部ではなく、また、価格の妥当性や内部管理体制について保証を提供するものではありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2018年8月27日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	147,650,385,794
コール・ローン等	7,913,121,775
公社債（評価額）	137,576,421,507
信託受益権（評価額）	1,425,496,277
未収入金	401,144,000
未収利息	201,399,823
未収配当金	231,111
前払費用	118,771,301
差入委託証拠金	13,800,000
(B) 負債	486,244,440
未払金	100,932,400
未払解約金	385,300,000
未払利息	12,040
(C) 純資産総額（A－B）	147,164,141,354
元本	103,712,419,235
次期繰越損益金	43,451,722,119
(D) 受益権総口数	103,712,419,235口
1万口当たり基準価額（C/D）	14,190円

(注) 期首元本額は155,234,891,952円、期中追加設定元本額は50,297,823,164円、期中一部解約元本額は101,820,295,881円、1口当たり純資産額は1,4190円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・ノムラ日本債券オープンF（適格機関投資家専用） 72,840,255,378円
- ・ノムラ日本債券オープン（確定拠出年金向け） 11,460,953,200円
- ・ノムラ日本債券オープン（野村SMA・EW向け） 9,168,639,109円
- ・ノムラ日本債券オープン（野村SMA向け） 8,017,001,192円
- ・ノムラ・グローバル・オールスターズ 1,673,071,870円
- ・ノムラ国内債券オープンVA（適格機関投資家専用） 534,248,136円
- ・野村ファンドラップ日本債券 18,250,350円

○損益の状況（2017年8月29日～2018年8月27日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,350,793,883
受取利息	1,350,880,501
受取配当金	3,832,694
支払利息	△ 3,919,312
(B) 有価証券売買損益	△ 917,545,645
売買益	1,059,576,863
売買損	△ 1,977,122,508
(C) 先物取引等取引損益	29,643,000
取引益	51,720,920
取引損	△ 22,077,920
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	462,891,238
(E) 前期繰越損益金	64,417,858,164
(F) 追加信託差損益金	20,947,976,836
(G) 解約差損益金	△42,377,004,119
(H) 計（D＋E＋F＋G）	43,451,722,119
次期繰越損益金（H）	43,451,722,119

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

ニッセイ国内債券オープンF（適格機関投資家専用）

第1期（2019年4月1日～2019年7月22日）

○当ファンドの仕組み

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	ニッセイ国内債券オープンマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内の公社債等に投資を行い、NOMURA-BPI総合指数を中長期的に上回ることをめざして運用を行います。なお直接、公社債等に投資を行う場合があります。	
主な投資対象	ニッセイ国内債券オープンF（適格機関投資家専用）	ニッセイ国内債券オープンマザーファンド受益証券
	ニッセイ国内債券オープンマザーファンド	国内の公社債
主な投資制限	ニッセイ国内債券オープンF（適格機関投資家専用）	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資は転換社債の転換および新株予約権の行使による取得に限るものとし、実質投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。 デリバティブ取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。
	ニッセイ国内債券オープンマザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資は転換社債の転換および新株予約権の行使による取得に限るものとし、投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。 デリバティブ取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			（ご参考） 基準価額＋ 累計分配金	ベンチマーク		債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	（分配落）	税引前 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率				
（設定日） 2019年4月1日	円 10,000	円 —	% —	円 10,000	10,000	% —	% —	% —	百万円 1,000
1期（2019年7月22日）	10,113	0	1.1	10,113	10,082	0.8	95.3	△9.6	59,291

（注1）設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。以下同じです。

（注2）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

（注3）「基準価額＋累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

（注4）ベンチマークはNOMURA-BPI総合で、設定時を10,000として指数化しています。NOMURA-BPI総合は、日本国内で発行される公募債券流通市場全体の動向を的確に表すために、野村證券株式会社によって計算、公表されている投資収益指数であり、その知的財産は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切の責任を負うものではありません。以下同じです。

（注5）先物比率は買建比率－売建比率です。以下同じです。

（注6）当ファンドはマザーファンドを組み合わせるため、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

（注7）設定日の純資産総額は当初設定元本を記載しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(設定日) 2019年4月1日	円 10,000	% —	10,000	% —	% —	% —
4月末	9,981	△0.2	9,969	△0.3	97.9	△4.8
5月末	10,052	0.5	10,030	0.3	93.6	△7.1
6月末	10,122	1.2	10,091	0.9	95.1	△11.1
(期 末) 2019年7月22日	10,113	1.1	10,082	0.8	95.3	△9.6

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は設定日比です。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

〔基準価額の推移〕

当期の基準価額は10,113円となり、設定時より113円上昇して当期末を迎えました。各国中央銀行による金融緩和観測の高まりを背景に、海外金利が低下したことを受けて国内金利も低下しました。このような環境下、当期の基準価額騰落率は+1.1%となり、ベンチマーク騰落率（+0.8%）を上回りました。

〔運用経過〕

期を通じて主要投資対象であるニッセイ国内債券オープンマザーファンド受益証券を高位に組み入れました。

〔今後の運用方針について〕

■当ファンド

マザーファンド受益証券の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

■マザーファンド

引き続き、経済情勢や債券市場動向分析を踏まえた適切な戦略執行により、ベンチマーク（NOMURA-BPI総合）を中長期的に上回る収益の獲得をめざします。

○1口当たりの費用明細

(2019年4月1日～2019年7月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	6	0.063	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$
（投 信 会 社）	(5)	(0.050)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
（販 売 会 社）	(1)	(0.007)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受 託 会 社）	(1)	(0.007)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.001	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（先 物 ・ オ プ シ ョ ン）	(0)	(0.001)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(0)	(0.001)	監査にかかる監査法人等に支払う費用
（そ の 他）	(0)	(0.000)	・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合 計	7	0.065	

期中の平均基準価額は10,049円です。

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

○売買および取引の状況

(2019年4月1日～2019年7月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ニッセイ国内債券オープンマザーファンド	千口 58,633,235	千円 58,801,635	千口 38,395	千円 38,747

(注) 単位未満は切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2019年4月1日～2019年7月22日)

当期における利害関係人との取引はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2019年4月1日～2019年7月22日)

当期設定 元	当期解約 元	当 期 末 残 高			取引の理由
		元 本	評 価 額	比 率	
百万円 1,000	百万円 -	百万円 1,000	百万円 1,011	% 1.7	当初設定時における取得

(注) 元本および評価額の単位未満は切り捨てています。なお当社は自社による当ファンドの保有分を解約することがあります。

○組入資産の明細

(2019年7月22日現在)

親投資信託残高

銘	柄	当 期 末	
		口 数	評 価 額
ニッセイ国内債券オープンマザーファンド		千口 58,594,840	千円 59,292,119

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイ国内債券オープンマザーファンド全体の口数は58,594,840千口です。

○投資信託財産の構成

(2019年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ニッセイ国内債券オープンマザーファンド	千円 59,292,119	% 100.0
コール・ローン等、その他	21,262	0.0
投資信託財産総額	59,313,381	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

○資産、負債、元本および基準価額の状況（2019年7月22日現在）

項目	当 期 末
	円
(A) 資産	59,313,381,715
コール・ローン等	20,587,687
ニッセイ国内債券オープン マザーファンド(評価額)	59,292,119,198
未収入金	674,830
(B) 負債	22,274,857
未払信託報酬	21,968,018
その他未払費用	306,839
(C) 純資産総額(A-B)	59,291,106,858
元本	58,627,260,000
次期繰越損益金	663,846,858
(D) 受益権総口数	5,862,726口
1口当たり基準価額(C/D)	10,113円

(注) 設定元本額 1,000,000,000円
 期中追加設定元本額 57,644,560,000円
 期中一部解約元本額 17,300,000円

○損益の状況（2019年4月1日～2019年7月22日）

項目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,663
受取利息	45
支払利息	△ 1,708
(B) 有価証券売買損益	529,094,170
売買益	529,232,763
売買損	△ 138,593
(C) 信託報酬等	△ 22,274,878
(D) 当期損益金(A+B+C)	506,817,629
(E) 追加信託差損益金*	157,029,229
(配当等相当額)	(△ 317)
(売買損益相当額)	(157,029,546)
(F) 合計(D+E)	663,846,858
次期繰越損益金(F)	663,846,858
追加信託差損益金	157,029,229
(配当等相当額)	(△ 317)
(売買損益相当額)	(157,029,546)
分配準備積立金	506,819,292
繰越欠損金	△ 1,663

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。設定時の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

○分配金の計算過程

項目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	506,819,292円
(c) 信託約款に定める収益調整金	157,029,546円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	0円
(e) 分配対象額(a+b+c+d)	663,848,838円
(f) 分配対象額(1口当たり)	113.23円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金(1口当たり)	0円

ニッセイ国内債券オープンマザーファンド

第1期（計算期間：2019年4月1日～2019年7月22日）

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【運用経過】

当マザーファンドは主に国内の公社債等に投資を行い、ベンチマークを中長期的に上回ることをめざして運用を行いました。当期の運用経過については各国中央銀行の金融緩和姿勢への転換や米中貿易摩擦の激化などを背景とした投資家の債券需要の高まりを受けて、国内長期金利は低下余地を探る展開になると想定しデュレーションの長期化を中心に調整しました。また、キャリー収益（債券を一定期間保有することで獲得できる利回り分等の収益）の最大化をねらった運用を実施し、対ベンチマークで超長期債の配分比率を高く調整しました。さらに、対ベンチマークで相対的に利回りの高い事業債の組入比率を高くすると同時に、消費増税の可能性を考慮して割安と判断した物価連動国債の組み入れを実施しました。

上記運用の結果、当期の基準価額は10,119円となり、設定時より119円上昇して当期末を迎えました。また基準価額騰落率は+1.2%となり、ベンチマーク騰落率（+0.8%）を上回りました。

（注1）ベンチマークはNOMURA-BPI総合です。NOMURA-BPI総合は、日本国内で発行される公募債券流通市場全体の動向を的確に表すために、野村證券株式会社によって計算、公表されている投資収益指数であり、その知的財産は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、当マザーファンドの運用成果等に関し、一切の責任を負うものではありません。以下同じです。

（注2）デュレーションとは、債券投資におけるリスク度合いを表す主要な指標の一つで、金利変動に対する債券価格の反応の大きさ（リスクの大きさ）を表します。デュレーションが長いほど、金利変動に対する債券価格の反応は大きくなります。以下同じです。

【今後の運用方針について】

国内長期金利については、世界経済の減速がしだいに進行する中、各国中央銀行の金融緩和観測の高まりを背景に、横ばいまたは低下での推移を予想します。このような環境下、長期化を基本とした機動的なデュレーション調整やポートフォリオ全体の利回りを高める戦略を中心に経済情勢や債券市場動向分析を踏まえた適切な戦略執行により、ベンチマークを中長期的に上回る収益の獲得をめざします。

○1万口当たりの費用明細

（2019年4月1日～2019年7月22日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	0 (0)	0.001 (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 ・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合 計	0	0.001	

期中の平均基準価額は10,051円です。

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

（注2）金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

（注3）比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

○売買および取引の状況

(2019年4月1日～2019年7月22日)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 94,688,524	千円 52,542,087
	社債券	14,700,822	820,170

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

先物取引の種類別取引状況

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内 債券先物取引	百万円 —	百万円 —	百万円 68,704	百万円 63,040

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

○組入有価証券明細表

(2019年7月22日現在)

国内（邦貨建）公社債

区分	当			期			末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率				
					5年以上	2年以上	2年未満		
国債証券	千円 39,132,400 (11,050,900)	千円 42,595,254 (11,331,341)	% 71.8 (19.1)	% —	% 65.8 (14.9)	% 1.0 (0.6)	% 5.0 (3.6)		
社債券	13,900,000 (13,900,000)	13,931,574 (13,931,574)	23.5 (23.5)	—	10.7 (10.7)	12.7 (12.7)	0.2 (0.2)		
合計	53,032,400 (24,950,900)	56,526,828 (25,262,915)	95.3 (42.6)	—	76.5 (25.6)	13.6 (13.2)	5.2 (3.8)		

(注1) 評価については、原則として証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。ただし、残存期間1年以内の公社債については、償却原価法により評価しています。以下同じです。

(注2) ()内は非上場債であり、上段の数字の内訳です。

(注3) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注4) 額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

（国内公社債の内訳）

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
国債証券	第398回 利付国債（2年）	0.1000	2021/3/1	838,800	842,784
	第399回 利付国債（2年）	0.1000	2021/4/1	708,900	712,444
	第400回 利付国債（2年）	0.1000	2021/5/1	1,281,900	1,287,827
	第401回 利付国債（2年）	0.1000	2021/6/1	140,000	140,782
	第138回 利付国債（5年）	0.1000	2023/12/20	600	608
	第7回 利付国債（40年）	1.7000	2054/3/20	47,500	67,528
	第8回 利付国債（40年）	1.4000	2055/3/20	45,500	60,549
	第9回 利付国債（40年）	0.4000	2056/3/20	124,500	124,300
	第10回 利付国債（40年）	0.9000	2057/3/20	117,100	137,159
	第11回 利付国債（40年）	0.8000	2058/3/20	277,400	315,606
	第12回 利付国債（40年）	0.5000	2059/3/20	512,600	528,336
	第328回 利付国債（10年）	0.6000	2023/3/20	184,400	189,974
	第329回 利付国債（10年）	0.8000	2023/6/20	66,000	68,667
	第334回 利付国債（10年）	0.6000	2024/6/20	100	104
	第335回 利付国債（10年）	0.5000	2024/9/20	700	726
	第339回 利付国債（10年）	0.4000	2025/6/20	138,300	143,562
	第340回 利付国債（10年）	0.4000	2025/9/20	301,400	313,365
	第341回 利付国債（10年）	0.3000	2025/12/20	564,900	584,569
	第342回 利付国債（10年）	0.1000	2026/3/20	667,100	682,209
	第343回 利付国債（10年）	0.1000	2026/6/20	184,900	189,248
	第344回 利付国債（10年）	0.1000	2026/9/20	1,790,400	1,834,085
	第345回 利付国債（10年）	0.1000	2026/12/20	2,784,200	2,854,528
	第348回 利付国債（10年）	0.1000	2027/9/20	253,000	259,727
	第349回 利付国債（10年）	0.1000	2027/12/20	823,500	845,355
	第350回 利付国債（10年）	0.1000	2028/3/20	1,377,200	1,412,965
	第351回 利付国債（10年）	0.1000	2028/6/20	127,600	130,893
	第352回 利付国債（10年）	0.1000	2028/9/20	802,200	822,351
	第353回 利付国債（10年）	0.1000	2028/12/20	90,300	92,543
	第354回 利付国債（10年）	0.1000	2029/3/20	2,326,300	2,383,271
	第355回 利付国債（10年）	0.1000	2029/6/20	1,341,700	1,374,048
	第31回 利付国債（30年）	2.2000	2039/9/20	133,700	185,162
	第32回 利付国債（30年）	2.3000	2040/3/20	63,200	89,263
	第34回 利付国債（30年）	2.2000	2041/3/20	137,900	193,942
	第40回 利付国債（30年）	1.8000	2043/9/20	63,600	85,865
	第41回 利付国債（30年）	1.7000	2043/12/20	169,800	225,665
	第42回 利付国債（30年）	1.7000	2044/3/20	474,700	631,631
第43回 利付国債（30年）	1.7000	2044/6/20	138,800	185,124	
第57回 利付国債（30年）	0.8000	2047/12/20	21,900	24,541	
第58回 利付国債（30年）	0.8000	2048/3/20	1,151,100	1,289,370	
第59回 利付国債（30年）	0.7000	2048/6/20	232,800	254,189	
第60回 利付国債（30年）	0.9000	2048/9/20	157,000	180,086	
第61回 利付国債（30年）	0.7000	2048/12/20	1,117,800	1,220,492	
第62回 利付国債（30年）	0.5000	2049/3/20	1,222,600	1,266,760	

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
国債証券	第63回 利付国債 (30年)	0.4000	2049/6/20	385,900	388,493
	第111回 利付国債 (20年)	2.2000	2029/6/20	95,300	117,590
	第112回 利付国債 (20年)	2.1000	2029/6/20	31,200	38,184
	第113回 利付国債 (20年)	2.1000	2029/9/20	467,700	574,508
	第121回 利付国債 (20年)	1.9000	2030/9/20	119,300	145,985
	第123回 利付国債 (20年)	2.1000	2030/12/20	360,600	450,868
	第125回 利付国債 (20年)	2.2000	2031/3/20	807,000	1,021,702
	第133回 利付国債 (20年)	1.8000	2031/12/20	93,000	114,343
	第134回 利付国債 (20年)	1.8000	2032/3/20	170,900	210,635
	第136回 利付国債 (20年)	1.6000	2032/3/20	12,500	15,088
	第137回 利付国債 (20年)	1.7000	2032/6/20	393,700	481,341
	第140回 利付国債 (20年)	1.7000	2032/9/20	503,300	616,723
	第141回 利付国債 (20年)	1.7000	2032/12/20	439,200	539,328
	第142回 利付国債 (20年)	1.8000	2032/12/20	442,400	549,190
	第143回 利付国債 (20年)	1.6000	2033/3/20	452,000	550,016
	第145回 利付国債 (20年)	1.7000	2033/6/20	617,400	761,272
	第146回 利付国債 (20年)	1.7000	2033/9/20	553,900	684,337
	第148回 利付国債 (20年)	1.5000	2034/3/20	114,100	138,273
	第149回 利付国債 (20年)	1.5000	2034/6/20	306,600	372,117
	第151回 利付国債 (20年)	1.2000	2034/12/20	50,200	58,803
	第152回 利付国債 (20年)	1.2000	2035/3/20	399,000	468,102
	第153回 利付国債 (20年)	1.3000	2035/6/20	1,291,100	1,536,124
	第155回 利付国債 (20年)	1.0000	2035/12/20	413,100	472,363
	第156回 利付国債 (20年)	0.4000	2036/3/20	178,700	186,718
	第157回 利付国債 (20年)	0.2000	2036/6/20	131,700	133,114
	第158回 利付国債 (20年)	0.5000	2036/9/20	80,200	85,038
	第159回 利付国債 (20年)	0.6000	2036/12/20	34,500	37,134
	第160回 利付国債 (20年)	0.7000	2037/3/20	172,100	188,218
	第161回 利付国債 (20年)	0.6000	2037/6/20	192,700	207,281
	第162回 利付国債 (20年)	0.6000	2037/9/20	780,800	839,203
第163回 利付国債 (20年)	0.6000	2037/12/20	314,800	338,359	
第164回 利付国債 (20年)	0.5000	2038/3/20	266,000	280,856	
第165回 利付国債 (20年)	0.5000	2038/6/20	95,800	101,036	
第166回 利付国債 (20年)	0.7000	2038/9/20	1,625,700	1,774,061	
第167回 利付国債 (20年)	0.5000	2038/12/20	605,100	637,230	
第168回 利付国債 (20年)	0.4000	2039/3/20	1,931,800	1,995,433	
第169回 利付国債 (20年)	0.3000	2039/6/20	370,500	375,435	
第17回 物価連動国債 (10年)	0.1000	2023/9/10	305,000	326,966	
第23回 物価連動国債 (10年)	0.1000	2028/3/10	524,600	551,541	
	小計	—	—	—	42,595,254
社債券	第3回 香港上海銀行	0.2040	2024/6/25	500,000	500,292
	第9回 ロイズ・バンキング・グループ・ビーエルシー	0.8240	2025/5/30	300,000	301,261
	第24回 大林組	0.1100	2024/6/20	200,000	200,048
	第2回 サントリーホールディングス劣後特約付	0.3900	2079/8/2	500,000	500,350

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額	
社債券	第1回 不二製油グループ本社劣後特約付	0.7800	2049/6/11	200,000	200,740	
	第7回 ヒューリック	0.2000	2024/6/25	600,000	600,526	
	第8回 ヒューリック	0.3000	2026/6/25	200,000	200,339	
	第7回 J.フロント リテイリング	0.2000	2024/5/22	200,000	200,339	
	第41回 東洋紡	0.1800	2024/6/20	200,000	200,175	
	第20回 トクヤマ	1.7600	2020/3/10	100,000	100,946	
	第10回 楽天	0.0800	2022/6/24	200,000	199,573	
	第12回 富士フィルムホールディングス	0.0200	2022/7/26	800,000	800,095	
	第13回 ブリヂストン	0.2300	2026/4/17	100,000	100,553	
	第14回 ブリヂストン	0.3750	2029/4/19	100,000	101,323	
	第16回 住友大阪セメント	0.2700	2026/6/12	300,000	301,161	
	第1回 東海カーボン	0.1200	2022/7/5	300,000	300,036	
	第10回 日本特殊陶業	0.1100	2024/6/20	300,000	299,663	
	第1回 日本製鉄	0.1400	2024/6/20	500,000	500,879	
	第2回 日本製鉄	0.2400	2026/6/19	600,000	602,251	
	第14回 大同特殊鋼	0.2400	2026/7/17	500,000	500,791	
	第9回 LIXILグループ	0.0800	2021/8/31	100,000	99,632	
	第1回 住友生命劣後特約付ローン	0.6600	2079/6/26	200,000	199,940	
	第4回 大日本印刷	0.2800	2029/7/19	500,000	499,902	
	第73回 三井物産	0.2900	2029/7/11	100,000	100,281	
	第18回 みずほフィナンシャルグループ劣後特約付	0.4200	2029/6/13	600,000	600,480	
	第20回 芙蓉総合リース	0.1500	2024/7/22	500,000	499,603	
	第1回 東京センチュリー劣後特約付	1.0000	2054/4/22	100,000	100,700	
	第55回 ホンダファイナンス	0.0400	2022/6/17	700,000	699,204	
	第57回 ホンダファイナンス	0.1900	2026/6/19	300,000	301,314	
	第35回 リコーリース	0.0400	2022/7/12	200,000	199,424	
	第5回 イオンフィナンシャルサービス	0.2300	2022/5/27	100,000	99,990	
	第6回 イオンフィナンシャルサービス	0.3500	2024/5/28	200,000	200,916	
	第24回 三井住友ファイナンス&リース	0.0500	2023/1/26	1,100,000	1,099,926	
	第68回 三菱UFJリース	0.1500	2024/7/11	200,000	200,336	
	第20回 イオンモール	0.0500	2022/7/1	200,000	199,550	
	第26回 KDDI	0.1300	2024/4/26	100,000	100,251	
	第28回 KDDI	0.3550	2029/4/26	100,000	101,464	
	第532回 関西電力	0.1800	2024/7/25	500,000	500,347	
	第509回 東北電力	0.2000	2024/5/24	200,000	200,755	
	第24回 東京電力パワーグリッド	0.6100	2024/4/24	200,000	201,742	
	第25回 東京電力パワーグリッド	1.0200	2029/4/24	100,000	101,825	
	第27回 東京電力パワーグリッド	0.6000	2024/7/10	400,000	403,267	
	第28回 東京電力パワーグリッド	1.0100	2029/7/10	300,000	304,858	
	第29回 東京電力パワーグリッド	1.3000	2034/7/10	200,000	204,509	
		小計	—	—	—	13,931,574
	合	計	—	—	—	56,526,828

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当期		期末
	買建額	売建額	額
国内 長期国債	百万円 -		百万円 5,683

(注) 単位未満は切り捨てています。

○投資信託財産の構成

(2019年7月22日現在)

項目	当期		期末
	評価額	比率	率
公社債	千円 56,526,828		% 91.3
コール・ローン等、その他	5,385,344		8.7
投資信託財産総額	61,912,173		100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

○資産、負債、元本および基準価額の状況 (2019年7月22日現在)

項目	当期末
(A) 資産	61,911,896,682 円
コール・ローン等	2,375,902,088
公社債(評価額)	56,526,828,926
未収入金	2,938,936,683
未収利息	32,985,036
前払費用	30,583,949
差入委託証拠金	6,660,000
(B) 負債	2,617,311,505
未払金	2,616,616,287
未払解約金	674,830
その他未払費用	20,388
(C) 純資産総額(A-B)	59,294,585,177
元本	58,594,840,595
次期繰越損益金	699,744,582
(D) 受益権総口数	58,594,840,595口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,119円

(注1) 設定元本額 1,000,000,000円
 期中追加設定元本額 57,633,235,668円
 期中一部解約元本額 38,395,073円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイ国内債券オープンF（適格機関投資家専用）58,594,840,595円

○損益の状況 (2019年4月1日～2019年7月22日)

項目	当期
(A) 配当等収益	50,962,159 円
受取利息	51,468,130
支払利息	△ 505,971
(B) 有価証券売買損益	499,740,316
売買益	578,499,464
売買損	△ 78,759,148
(C) 先物取引等損益	△ 18,963,860
取引益	22,662,360
取引損	△ 41,626,220
(D) 信託報酬等	△ 41,425
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	531,697,190
(F) 追加信託差損益金	168,399,945
(G) 解約差損益金	△ 352,553
(H) 合計(E+F+G)	699,744,582
次期繰越損益金(H)	699,744,582

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

東京海上・日本債券オープンF（適格機関投資家専用）第6期（決算日：2019年7月22日）

○ファンドの仕組み

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	無期限（2016年10月20日設定）	
運用方針	主として「TMA日本債券マザーファンド」に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。	
主な投資対象	東京海上・日本債券オープンF（適格機関投資家専用）	主として「TMA日本債券マザーファンド」に投資し、高位の組入比率を維持します。なお、このほか内外の債券等に直接投資することがあります。
	TMA日本債券マザーファンド	
主な投資制限	東京海上・日本債券オープンF（適格機関投資家専用）	・株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
	TMA日本債券マザーファンド	・株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		債組入比率	純資産総額
	騰落	率	騰落	率		
	円	%		%	%	百万円
2期(2017年7月20日)	9,857	0.1	378.540	△0.0	99.2	31,950
3期(2018年1月22日)	9,880	0.2	379.795	0.3	99.5	69,639
4期(2018年7月20日)	9,969	0.9	383.349	0.9	99.1	87,418
5期(2019年1月21日)	9,986	0.2	384.772	0.4	99.6	61,206
6期(2019年7月22日)	10,188	2.0	392.345	2.0	99.7	18,169

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		債組入比率
	騰落	率	騰落	率	
(期首)	円	%		%	%
2019年1月21日	9,986	—	384.772	—	99.6
1月末	10,007	0.2	385.580	0.2	99.6
2月末	10,030	0.4	386.427	0.4	99.4
3月末	10,100	1.1	389.143	1.1	99.7
4月末	10,067	0.8	387.945	0.8	99.5
5月末	10,135	1.5	390.322	1.4	99.7
6月末	10,198	2.1	392.695	2.1	99.0
(期末)					
2019年7月22日	10,188	2.0	392.345	2.0	99.7

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

ベンチマークはNOMURA-BPI（野村ボンド・パフォーマンス・インデックス）（総合）です。
NOMURA-BPI（総合）とは、野村証券が公表する日本の公募債券流通市場全体の動向を的確に表す代表的な指数です。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

期初、0.0%程度の水準であった国内長期金利（10年国債利回り）は、期中一時的に上昇する局面もありましたが、米中貿易摩擦の悪化やECB（欧州中央銀行）による追加金融緩和への期待、米国での利下げ観測の台頭などを背景に低下基調で推移し、-0.14%程度の水準で期を終えました。

このような環境下、当期の基準価額は2.0%上昇し、ベンチマーク（NOMURA-BPI（総合））の騰落率（+2.0%）並みの水準となりました。

【運用経過】

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、イールド選択、スプレッド選択、銘柄選択という3つの戦略によって、中長期的にベンチマークを上回る収益を獲得することを目標として運用しています。

当期の運用経過は以下の通りです。

- ・イールド選択：所有期間利回りが高い長期債と超長期債のオーバーウェイト戦略を基本とし、市場環境に応じて機動的に調整しました。
- ・スプレッド選択：事業債セクターのオーバーウェイトを継続しました。
- ・銘柄選択：残存期間10年以下の事業債のオーバーウェイトを継続しました。

【今後の運用方針】

米中通商交渉は再開されたものの、交渉の行方が引き続き懸念されることや、国内の物価上昇率も低水準で推移していることから、長期金利の上昇余地は限定的であり、当面狭いレンジ内で推移すると考えます。

このような環境下、イールド選択においては、デュレーションの長期化を基本としつつ、機動的にポジションを調整します。スプレッド選択においては、事業債セクターのオーバーウェイトを維持する方針です。物価連動国債は、市場状況に応じてポジションを調整します。

○1口当たりの費用明細

(2019年1月22日～2019年7月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	10	0.102	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(8)	(0.081)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(1)	(0.011)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.011)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.001	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.000)	* 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	10	0.103	
期中の平均基準価額は、10,089円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2019年1月22日～2019年7月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
TMA日本債券マザーファンド		646,498	908,080	31,695,637	44,884,623

○利害関係人との取引状況等

(2019年1月22日～2019年7月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年7月22日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
TMA日本債券マザーファンド		43,772,086	12,722,947	18,169,640

○投資信託財産の構成

(2019年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
TMA日本債券マザーファンド	千円 18,169,640	% 99.7
コール・ローン等、その他	47,959	0.3
投資信託財産総額	18,217,599	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年7月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	18,217,599,586
TMA日本債券マザーファンド(評価額)	18,169,640,809
未収入金	47,958,777
(B) 負債	47,958,777
未払解約金	998,522
未払信託報酬	46,474,255
その他未払費用	486,000
(C) 純資産総額(A-B)	18,169,640,809
元本	17,833,690,000
次期繰越損益金	335,950,809
(D) 受益権総口数	1,783,369口
1口当たり基準価額(C/D)	10,188円

(注) 当ファンドの期首元本額は61,292,270,000円、期中追加設定元本額は905,360,000円、期中一部解約元本額は44,363,940,000円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2019年1月22日～2019年7月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	406,673,593
売買益	743,043,238
売買損	△336,369,645
(B) 信託報酬等	△46,960,255
(C) 当期損益金(A+B)	359,713,338
(D) 前期繰越損益金	195,779,726
(E) 追加信託差損益金	△219,542,255
(配当等相当額)	(108,286,548)
(売買損益相当額)	(△327,828,803)
(F) 計(C+D+E)	335,950,809
次期繰越損益金(F)	335,950,809
追加信託差損益金	△219,542,255
(配当等相当額)	(108,758,789)
(売買損益相当額)	(△328,301,044)
分配準備積立金	555,493,064

(注) (A) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B) 信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	当 期
a. 配当等収益(費用控除後)	48,664,320円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	309,201,599円
c. 信託約款に規定する収益調整金	108,758,789円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	197,627,145円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	664,251,853円
f. 分配対象収益(1口当たり)	372円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1口当たり)	0円

TMA日本債券マザーファンド

第18期(計算期間：2018年3月21日～2019年3月20日)

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○当期中の運用経過と今後の運用方針**[運用経過]**

当ファンドは、イールド選択、スプレッド選択、銘柄選択という3つの戦略によって、中長期的にベンチマーク（NOMURA-BPI（総合））を上回る収益を獲得することを目標として運用しています。

当期の運用経過は以下の通りです。

- ・イールド選択：期初、デュレーションの長期化を基本としましたが、2018年7月末の日銀による金融政策の微修正を受け、市場環境に応じて機動的に調整しました。
- ・スプレッド選択：事業債セクターのオーバーウェイトを継続しました。
- ・銘柄選択：中・短期ゾーンの事業債のオーバーウェイトを継続しました。また、物価連動国債については需給動向や市場環境に応じて、ポジション量を機動的に調整しました。

以上の運用の結果、基準価額は1.4%上昇しました。

[今後の運用方針]

世界経済の減速などを受けて欧米の中央銀行の金融政策が緩和的な姿勢に移行するなか、国内の長期金利は底堅く推移すると考えます。

このような環境下、イールド選択においては、デュレーションの長期化を基本とします。スプレッド選択においては、事業債セクターのオーバーウェイトを維持する方針です。物価連動国債は、市場状況に応じて機動的にポジションを調整します。

○1万口当たりの費用明細

(2018年3月21日～2019年3月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 0	% 0.000	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.000)	*保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	*その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、13,896円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2018年3月21日～2019年3月20日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国	国債証券	298,953,549	350,751,464
	地方債証券	1,106,490	—
内	特殊債券	2,504,511	—
	社債券（投資法人債券を含む）	45,384,761	(100,000)
			20,286,313
			(2,825,879)

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません)

(注) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注) 社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれていません。

○利害関係人との取引状況等

(2018年3月21日～2019年3月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年3月20日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期		期 末		残存期間別組入比率		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	69,652,000 (2,631,000)	76,854,704 (2,768,532)	59.6 (2.1)	— (—)	49.8 (2.1)	6.3 (—)	3.6 (—)
地方債証券	2,447,900 (2,447,900)	2,466,218 (2,466,218)	1.9 (1.9)	— (—)	— (—)	0.9 (0.9)	1.1 (1.1)
金融債券	2,700,000 (2,700,000)	2,703,591 (2,703,591)	2.1 (2.1)	— (—)	— (—)	0.5 (0.5)	1.6 (1.6)
普通社債券 (含む投資法人債券)	46,496,940 (46,496,940)	46,590,964 (46,590,964)	36.1 (36.1)	— (—)	10.0 (10.0)	19.9 (19.9)	6.3 (6.3)
合 計	121,296,840 (54,275,840)	128,615,478 (54,529,305)	99.7 (42.3)	— (—)	59.8 (12.1)	27.5 (21.3)	12.5 (8.9)

(注) () 内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末				銘 柄	当 期 末			
	利率	額面金額	評 価 額	償還年月日		利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円		国債証券	%	千円	千円	
第394回利付国債 (2年)	0.1	60,000	60,256	2020/11/1	第40回利付国債 (30年)	1.8	971,000	1,263,037	2043/9/20
第396回利付国債 (2年)	0.1	1,300,000	1,306,149	2021/1/1	第41回利付国債 (30年)	1.7	730,000	934,232	2043/12/20
第397回利付国債 (2年)	0.1	3,220,000	3,235,939	2021/2/1	第44回利付国債 (30年)	1.7	2,290,000	2,941,390	2044/9/20
第138回利付国債 (5年)	0.1	7,960,000	8,062,843	2023/12/20	第45回利付国債 (30年)	1.5	30,000	37,139	2044/12/20
第7回利付国債 (40年)	1.7	10,000	13,414	2054/3/20	第54回利付国債 (30年)	0.8	5,000	5,335	2047/3/20
第10回利付国債 (40年)	0.9	2,366,000	2,573,663	2057/3/20	第57回利付国債 (30年)	0.8	1,306,000	1,390,498	2047/12/20
第11回利付国債 (40年)	0.8	509,000	536,083	2058/3/20	第58回利付国債 (30年)	0.8	3,051,000	3,245,775	2048/3/20
第336回利付国債 (10年)	0.5	1,697,000	1,762,996	2024/12/20	第60回利付国債 (30年)	0.9	50,000	54,510	2048/9/20
第339回利付国債 (10年)	0.4	280,000	290,074	2025/6/20	第61回利付国債 (30年)	0.7	735,000	760,269	2048/12/20
第342回利付国債 (10年)	0.1	2,030,000	2,068,793	2026/3/20	第70回利付国債 (20年)	2.4	100,000	113,574	2024/6/20
第344回利付国債 (10年)	0.1	5,950,000	6,065,073	2026/9/20	第76回利付国債 (20年)	1.9	60,000	67,501	2025/3/20
第345回利付国債 (10年)	0.1	464,000	473,089	2026/12/20	第79回利付国債 (20年)	2.0	40,000	45,465	2025/6/20
第347回利付国債 (10年)	0.1	60,000	61,175	2027/6/20	第81回利付国債 (20年)	2.0	60,000	68,533	2025/9/20
第353回利付国債 (10年)	0.1	1,890,000	1,915,893	2028/12/20	第82回利付国債 (20年)	2.1	70,000	80,414	2025/9/20
第1回利付国債 (30年)	2.8	20,000	25,825	2029/9/20	第100回利付国債 (20年)	2.2	90,000	108,639	2028/3/20
第15回利付国債 (30年)	2.5	100,000	134,327	2034/6/20	第104回利付国債 (20年)	2.1	420,000	504,583	2028/6/20
第17回利付国債 (30年)	2.4	160,000	213,739	2034/12/20	第105回利付国債 (20年)	2.1	440,000	530,283	2028/9/20
第23回利付国債 (30年)	2.5	360,000	493,513	2036/6/20	第113回利付国債 (20年)	2.1	1,675,000	2,045,359	2029/9/20
第27回利付国債 (30年)	2.5	40,000	55,471	2037/9/20	第120回利付国債 (20年)	1.6	480,000	564,782	2030/6/20
第28回利付国債 (30年)	2.5	50,000	69,579	2038/3/20	第125回利付国債 (20年)	2.2	620,000	778,465	2031/3/20
第33回利付国債 (30年)	2.0	794,000	1,048,604	2040/9/20	第126回利付国債 (20年)	2.0	1,510,000	1,859,957	2031/3/20
第38回利付国債 (30年)	1.8	1,320,000	1,713,333	2043/3/20	第127回利付国債 (20年)	1.9	1,320,000	1,610,188	2031/3/20

銘柄	当 期 末				銘柄	当 期 末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日		利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円		金融債券	%	千円	千円	
第128回利付国債(20年)	1.9	130,000	158,982	2031/6/20	第210号商工債(3年)	0.06	100,000	100,117	2020/7/27
第129回利付国債(20年)	1.8	230,000	278,484	2031/6/20	第211号商工債(3年)	0.07	500,000	500,150	2020/8/27
第130回利付国債(20年)	1.8	930,000	1,127,941	2031/9/20	小 計		2,700,000	2,703,591	
第132回利付国債(20年)	1.7	610,000	733,775	2031/12/20	普通社債券(含む投資法人債券)				
第133回利付国債(20年)	1.8	50,000	60,775	2031/12/20	第500回中部電力株式会社社債	0.875	100,000	103,327	2024/5/24
第134回利付国債(20年)	1.8	1,872,000	2,280,227	2032/3/20	第499回関西電力株式会社社債	0.68	100,000	102,296	2026/1/23
第135回利付国債(20年)	1.7	90,000	108,471	2032/3/20	第517回関西電力株式会社社債	0.19	200,000	200,008	2023/6/20
第136回利付国債(20年)	1.6	70,000	83,468	2032/3/20	第521回関西電力株式会社社債	0.18	300,000	299,463	2023/9/20
第141回利付国債(20年)	1.7	1,004,000	1,216,898	2032/12/20	第524回関西電力株式会社社債	0.514	200,000	201,174	2028/10/25
第143回利付国債(20年)	1.6	840,000	1,008,327	2033/3/20	第402回中国電力株式会社社債	0.25	200,000	200,108	2024/10/25
第145回利付国債(20年)	1.7	734,000	892,690	2033/6/20	第322回北陸電力株式会社社債	0.38	100,000	100,441	2027/6/25
第146回利付国債(20年)	1.7	410,000	499,466	2033/9/20	第302回四国電力株式会社社債	0.444	100,000	100,872	2028/10/25
第147回利付国債(20年)	1.6	600,000	723,438	2033/12/20	第437回九州電力株式会社社債	0.685	100,000	102,535	2026/1/23
第148回利付国債(20年)	1.5	950,000	1,132,257	2034/3/20	第444回九州電力株式会社社債	0.32	210,000	209,842	2026/10/23
第150回利付国債(20年)	1.4	830,000	978,985	2034/9/20	第445回九州電力株式会社社債	0.36	200,000	200,456	2026/12/25
第151回利付国債(20年)	1.2	288,000	331,208	2034/12/20	第467回九州電力株式会社社債	0.18	100,000	100,001	2023/8/25
第152回利付国債(20年)	1.2	60,000	69,031	2035/3/20	第469回九州電力株式会社社債	0.3	200,000	200,128	2025/10/24
第154回利付国債(20年)	1.2	1,404,000	1,704,131	2035/9/20	第308回北海道電力株式会社社債	1.155	100,000	101,614	2020/9/25
第156回利付国債(20年)	0.4	1,990,000	2,028,725	2036/3/20	第319回北海道電力株式会社社債	0.514	500,000	501,170	2019/9/25
第159回利付国債(20年)	0.6	1,090,000	1,144,129	2036/12/20	第320回北海道電力株式会社社債	0.585	100,000	101,196	2021/12/24
第164回利付国債(20年)	0.5	880,000	901,903	2038/3/20	第11回東京電力パワーグリッド株式会社社債	0.79	100,000	99,775	2028/1/25
第166回利付国債(20年)	0.7	3,560,000	3,770,218	2038/9/20	第14回東京電力パワーグリッド株式会社社債	0.43	200,000	199,528	2023/7/24
第167回利付国債(20年)	0.5	1,630,000	1,662,860	2038/12/20	第16回東京電力パワーグリッド株式会社社債	0.57	300,000	299,031	2025/9/12
第22回利付国債(物価連動・10年)	0.1	1,593,000	1,682,200	2027/3/10	第17回東京電力パワーグリッド株式会社社債	0.43	100,000	99,527	2023/10/18
第23回利付国債(物価連動・10年)	0.1	1,038,000	1,086,331	2028/3/10	第88回株式会社日本政策投資銀行無担保社債	0.01	100,000	99,925	2021/9/17
小 計		69,652,000	76,854,704		第94回株式会社日本政策投資銀行無担保社債	0.001	100,000	99,902	2021/9/17
地方債証券					第90回株式会社日本政策投資銀行無担保社債	0.001	200,000	199,782	2021/12/20
第690回東京都公募公債	1.29	100,000	102,217	2020/12/18	第102回株式会社日本政策投資銀行無担保社債	0.001	200,000	199,766	2022/3/18
平成21年度第4回北海道公募公債	1.7	110,000	110,496	2019/6/26	第103回株式会社日本政策投資銀行無担保社債	0.03	200,000	199,850	2024/3/19
平成30年度第11回北海道公募公債(5年)	0.03	100,000	100,000	2023/9/28	第13回首都圏高速道路株式会社社債	0.223	100,000	100,081	2019/9/20
第163回神奈川県公募公債	1.4	120,000	120,420	2019/6/20	第14回阪神高速道路株式会社社債	0.1	200,000	200,050	2019/12/20
第173回神奈川県公募公債	1.3	100,000	101,605	2020/6/19	第15回阪神高速道路株式会社社債	0.01	200,000	199,914	2019/12/20
第180回神奈川県公募公債	1.32	107,900	110,349	2020/12/18	第19回阪神高速道路株式会社社債	0.02	600,000	599,166	2021/12/20
第69回神奈川県公募公債(5年)	0.001	800,000	799,616	2021/9/17	第16回水資源債券	0.001	100,000	99,891	2021/12/20
第326回大阪府公募公債(10年)	1.66	100,000	100,309	2019/5/28	第68回株式会社日本政策金融公庫社債	0.001	200,000	199,922	2020/5/11
第116回大阪府公募公債(5年)	0.158	110,000	110,150	2020/3/30	第70回株式会社日本政策金融公庫社債	0.001	200,000	199,896	2020/8/12
平成22年度第1回兵庫県公募公債	1.46	100,000	101,541	2020/4/16	第71回株式会社日本政策金融公庫社債	0.001	200,000	199,812	2021/8/9
平成22年度第8回静岡県公募公債	1.059	100,000	101,490	2020/8/25	第73回株式会社日本政策金融公庫社債	0.001	300,000	299,802	2020/11/12
第82回共同発行市場公募地方債	1.42	100,000	101,192	2020/1/24	第95回都市再生債券	0.208	100,000	100,086	2019/9/20
第95回共同発行市場公募地方債	1.28	100,000	102,439	2021/2/25	第122回都市再生債券	0.02	100,000	99,955	2021/6/18
平成23年度第1回滋賀県公募公債	1.02	100,000	102,696	2021/11/30	第53回独立行政法人福祉医療機構債券	0.001	200,000	199,824	2021/6/18
平成30年度第7回大阪市公募公債(5年)	0.02	100,000	99,991	2024/1/22	第55回独立行政法人福祉医療機構債券	0.001	100,000	99,891	2021/12/20
平成21年度第6回横浜市公募公債	1.36	100,000	101,012	2019/12/20	第2回貸付債権担保S種住宅金融支援機構債券	2.27	15,814	16,748	2037/11/10
第10回東京都住宅供給公社債券	1.62	100,000	100,694	2019/9/20	第4回貸付債権担保S種住宅金融支援機構債券	2.03	33,720	35,619	2038/5/10
小 計		2,447,900	2,466,218		第41回一般担保住宅金融支援機構債券	1.5	100,000	101,103	2019/12/20
金融債券					第67回一般担保住宅金融支援機構債券	1.478	100,000	102,991	2021/4/19
い第816号商工債	0.17	100,000	100,044	2023/5/26	第98回一般担保住宅金融支援機構債券	1.031	100,000	102,963	2022/3/18
い第817号商工債	0.17	100,000	100,046	2020/6/27	第70回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.25	48,794	51,345	2048/3/10
い第777号農林債	0.25	500,000	501,155	2020/2/27	第2回貸付債権担保T種住宅金融支援機構債券	0.18	91,292	91,763	2032/5/10
い第778号農林債	0.25	100,000	100,250	2020/3/27	第138回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.5	98,902	100,570	2053/11/10
い第783号農林債	0.26	200,000	200,692	2020/8/27	第139回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.46	99,203	100,561	2053/12/10
第296回信金中金債(5年)	0.2	200,000	200,136	2019/7/26	第141回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.36	499,215	501,990	2054/2/10
第300回信金中金債(5年)	0.225	100,000	100,145	2019/11/27	第143回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.31	100,000	100,000	2054/4/10
第307回信金中金債(5年)	0.25	100,000	100,297	2020/6/26	第7回成田国際空港株式会社社債	1.474	100,000	100,736	2019/9/25
第309回信金中金債(5年)	0.25	100,000	100,332	2020/8/27	第50回日本学生支援債券	0.001	100,000	99,968	2020/2/20
第331回信金中金債(5年)	0.08	500,000	500,325	2022/6/27	第51回日本学生支援債券	0.001	200,000	199,914	2020/6/19
第197号商工債(3年)	0.02	100,000	100,002	2019/6/27	第52回日本学生支援債券	0.001	100,000	99,941	2020/9/18

銘柄	当 期 末				銘柄	当 期 末			
	利率	額面金額	評 価 額	償還年月日		利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円		普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円	
第10回三井住友トラスト・ホールディングス無担保社債(劣後)	0.55	100,000	99,587	2028/6/14	第1回野村ホールディングス株式会社無担保社債	0.3	200,000	199,688	2023/9/4
第10回三井住友トラスト・ホールディングス無担保社債(劣後)	0.38	200,000	199,778	2028/6/14	第1回第一生命ホールディングス無担保社債(劣後)	1.22	100,000	100,024	2029/3/19
第4回株式会社りそな銀行無担保社債(劣後特約付)	2.766	100,000	100,672	2019/6/20	第3回三井住友海上火災保険株式会社無担保社債(劣後特約付)	0.85	100,000	100,990	2077/12/10
第10回株式会社りそな銀行無担保社債(劣後特約付)	1.78	100,000	104,600	2022/3/15	第12回N E Cキヤピタルソリューション株式会社無担保社債	0.33	100,000	100,277	2022/12/8
第1回株式会社千葉銀行無担保社債(劣後特約付)	0.911	100,000	102,361	2024/8/29	第1回株式会社T&Dホールディングス無担保社債(劣後特約付)	1.12	200,000	203,207	2048/9/23
第3回株式会社群馬銀行期限前償還条項付無担保社債	0.4	200,000	199,640	2028/4/27	第64回三井不動産株式会社無担保社債	0.08	100,000	100,018	2022/4/14
第6回みずほフィナンシャルグループ(劣後特約付)	1.13	500,000	503,630	2023/12/15	第16回日本ビルファンド投資法人無担保投資法人債	0.22	400,000	397,780	2025/5/23
第7回みずほフィナンシャルグループ(劣後特約付)	1.35	500,000	506,800	2028/12/15	第8回森トラスト総合リート投資法人無担保投資法人債	0.001	400,000	399,356	2020/2/21
第1回N T Fファイナンス株式会社無担保社債	0.05	200,000	199,978	2021/12/20	第1回森トラスト・ホールディングス無担保社債	0.2	500,000	494,680	2023/9/14
第20回株式会社日産フィナンシャルサービス無担保社債	0.001	200,000	199,400	2020/9/18	第28回相鉄ホールディングス株式会社無担保社債	0.8	200,000	201,542	2020/4/24
第48回株式会社日産フィナンシャルサービス無担保社債	0.13	100,000	99,856	2020/12/18	第29回相鉄ホールディングス株式会社無担保社債	0.91	100,000	101,010	2020/6/25
第23回東京センチュリー株式会社無担保社債	0.1	100,000	99,735	2021/3/19	第37回相鉄ホールディングス株式会社無担保社債	0.681	200,000	201,080	2033/3/4
第50回株式会社日産フィナンシャルサービス無担保社債	0.1	200,000	199,322	2021/12/20	第106回近鉄グループホールディングス株式会社無担保社債	0.505	200,000	201,760	2028/1/25
第21回東京センチュリー株式会社無担保社債	0.29	200,000	200,426	2024/10/18	第48回名古屋鉄道株式会社無担保社債	0.557	100,000	100,926	2021/4/23
第2回東京センチュリー株式会社無担保社債	0.2	100,000	100,060	2023/4/13	第40回日本郵船株式会社無担保社債	0.29	200,000	198,808	2023/5/24
第26回東京センチュリー株式会社無担保社債	0.04	200,000	199,622	2021/10/15	第63回日本電信電話株式会社電信電話債券	0.69	400,000	409,892	2023/3/20
第48回株式会社ホンダファイナンス無担保社債	0.09	300,000	299,298	2023/6/19	第5回S C S K株式会社無担保社債	0.14	300,000	299,805	2021/12/15
第83回トヨタファイナンス株式会社無担保社債	0.08	200,000	199,920	2023/4/24	第4回株式会社ファーストリテイリング無担保社債	0.749	100,000	103,333	2025/12/18
第84回トヨタファイナンス株式会社無担保社債	0.005	600,000	598,908	2021/10/22	第5回株式会社ファーストリテイリング無担保社債	0.11	200,000	199,620	2023/6/6
第32回リコーリース株式会社無担保社債	0.05	400,000	399,568	2021/9/7	第6回株式会社ファーストリテイリング無担保社債	0.22	200,000	199,612	2025/6/6
第3回イオンフィナンシャルサービス株式会社無担保社債	0.402	100,000	100,173	2020/4/30	第29回フランス相互信用連合銀行(BFCM)円貨社債	0.384	300,000	300,609	2024/10/11
第1回イオンプロダクトファイナンス株式会社無担保社債	0.38	300,000	302,391	2023/4/26	第1回B P C E円貨社債(5年)	0.64	100,000	100,358	2022/1/27
第75回アコム株式会社無担保社債	0.309	200,000	199,796	2023/2/28	第1回クレディ・アグリコル円貨社債(劣後)	2.114	100,000	104,296	2025/6/26
第77回アコム株式会社無担保社債	0.274	300,000	298,929	2023/8/30	第10回ロイズ・バンキング・グループ円貨社債	0.615	100,000	99,966	2021/12/15
第19回株式会社ジャックス無担保社債	0.25	100,000	99,894	2023/6/15	第4回ロイズ・バンキング・グループ円貨社債	0.482	200,000	195,648	2023/12/14
第20回株式会社ジャックス無担保社債	0.36	300,000	299,970	2025/6/13	第1回バンコ・サンタンデール無担保社債	0.568	100,000	99,817	2023/1/11
第10回株式会社オリエントコーポレーション無担保社債	0.4	100,000	100,051	2022/7/21	第48回韓国産業銀行円貨債券	0.23	400,000	400,856	2021/9/3
第18回株式会社オリエントコーポレーション無担保社債	0.76	200,000	199,716	2028/1/26	第21回ルノール円貨社債(2018)	0.36	400,000	395,288	2021/7/2
第71回日立キャピタル株式会社無担保社債	0.04	100,000	99,914	2021/3/19	第3回ピコ・エヌ・ビー・パリ円貨社債(2018)	0.367	100,000	98,976	2023/2/28
第72回日立キャピタル株式会社無担保社債	0.28	200,000	200,822	2025/4/18	第1回ソシエテ ジェネラル円貨社債(劣後)	2.195	100,000	104,150	2025/6/12
第74回日立キャピタル株式会社無担保社債	0.17	200,000	199,954	2023/7/20	第8回株式会社ケーティー円貨社債(2018)	0.3	200,000	200,116	2020/11/13
第193回オリックス株式会社無担保社債	0.26	100,000	99,939	2024/9/13	ゴールドマン・サックスEMTN2018	0.55	400,000	399,874	2023/11/16
第18回三井住友ファイナンス&リース株式会社無担保社債	0.17	200,000	200,040	2023/5/29					
第19回三井住友ファイナンス&リース株式会社無担保社債	0.11	300,000	299,955	2022/8/3	小		46,496,940	46,590,964	
第60回三菱UFJリース株式会社無担保社債	0.17	200,000	199,954	2023/7/12	計		121,296,840	128,615,478	
第63回三菱UFJリース株式会社無担保社債	0.19	100,000	99,929	2023/10/18					
第1回三菱UFJリース株式会社無担保社債	0.18	100,000	100,060	2023/4/17					
第16回株式会社大和証券グループ本社無担保社債	0.687	100,000	101,023	2021/5/21					
第46回野村ホールディングス株式会社無担保社債	0.346	200,000	200,432	2019/12/25					
第51回野村ホールディングス株式会社無担保社債	0.34	100,000	100,365	2024/8/9					

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

(注) 永久債は、実質的な償還日を記載しています。

○投資信託財産の構成

(2019年3月20日現在)

項 目	当 期 末		比 率
	評 価 額	千 円	
公社債	128,615,478	千円	%
コール・ローン等、その他	2,205,808		1.7
投資信託財産総額	130,821,286		100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年3月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	130,821,286,980
コール・ローン等	611,068,702
公社債(評価額)	128,615,478,604
未収入金	1,515,343,000
未収利息	68,445,377
前払費用	10,951,297
(B) 負債	1,881,749,110
未払金	1,507,522,000
未払解約金	374,225,787
未払利息	1,323
(C) 純資産総額(A-B)	128,939,537,870
元本	91,593,901,917
次期繰越損益金	37,345,635,953
(D) 受益権総口数	91,593,901,917口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,077円

(注) 当親ファンドの期首元本額は111,760,631,161円、期中追加設定元本額は24,067,414,988円、期中一部解約元本額は44,234,144,232円です。

(元本の内訳)

東京海上・日本債券オープンF (適格機関投資家専用)	42,590,813,903円
東京海上・日本債券オープン (野村SMA・EW向け)	20,370,732,533円
東京海上セレクション・日本債券	11,579,571,052円
東京海上・日本債券オープン (野村SMA向け)	6,964,788,331円
東京海上セレクション・バランス50	4,236,539,383円
東京海上セレクション・バランス30	3,310,659,622円
東京海上セレクション・バランス70	1,018,829,711円
TMAバランス25VA (適格機関投資家限定)	941,898,718円
東京海上・国内債券ファンド	248,859,688円
東京海上・年金運用型戦略ファンド(年1回決算型)	108,802,413円
TMAバランス50VA (適格機関投資家限定)	82,116,601円
東京海上・未来設計ファンド3	69,721,379円
東京海上・未来設計ファンド2	33,976,094円
東京海上・未来設計ファンド1	18,862,083円
TMAバランス75VA (適格機関投資家限定)	9,998,741円
東京海上・未来設計ファンド4	7,731,665円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2018年3月21日～2019年3月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	936,471,486
受取利息	937,392,298
支払利息	△ 920,812
(B) 有価証券売買損益	697,074,742
売買益	1,863,787,872
売買損	△ 1,166,713,130
(C) 保管費用等	△ 29,055
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,633,517,173
(E) 前期繰越損益金	43,436,319,525
(F) 追加信託差損益金	9,371,547,765
(G) 解約差損益金	△17,095,748,510
(H) 計(D+E+F+G)	37,345,635,953
次期繰越損益金(H)	37,345,635,953

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (G)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

野村マネー マザーファンド

運用報告書

第16期（決算日2018年8月20日）

作成対象期間（2017年8月22日～2018年8月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	本邦通貨表示の公社債等に投資を行い、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行います。
主な投資対象	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資は行いません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率	純総資産額
		期騰	中率			
12期(2014年8月19日)	円 10,199		% 0.1	% 59.7	% —	百万円 8,648
13期(2015年8月19日)	10,206		0.1	44.7	—	22,034
14期(2016年8月19日)	10,211		0.0	68.6	—	19,722
15期(2017年8月21日)	10,208		△0.0	64.0	—	17,754
16期(2018年8月20日)	10,206		△0.0	38.7	—	13,511

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

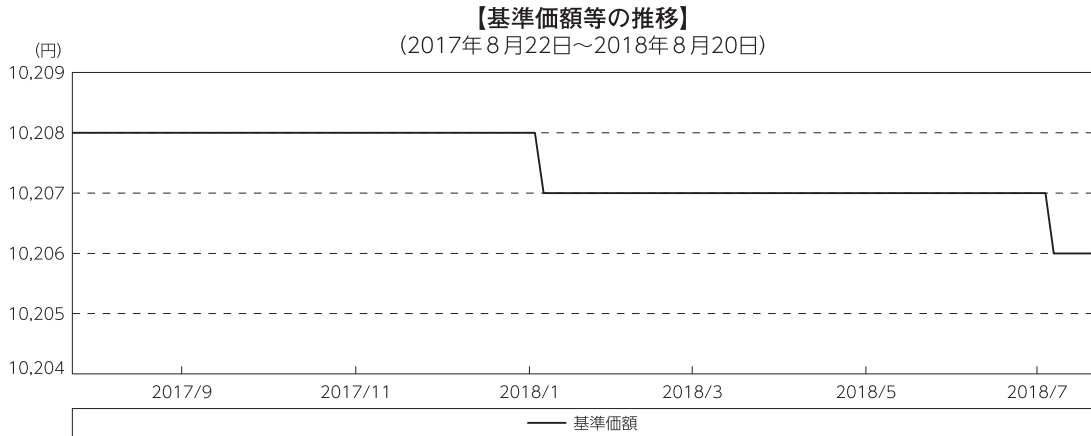
年月日	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率
		騰	落率		
(期首) 2017年8月21日	円 10,208		% —	% 64.0	% —
8月末	10,208		0.0	56.6	—
9月末	10,208		0.0	63.9	—
10月末	10,208		0.0	51.7	—
11月末	10,208		0.0	66.0	—
12月末	10,208		0.0	51.5	—
2018年1月末	10,208		0.0	46.2	—
2月末	10,207		△0.0	55.1	—
3月末	10,207		△0.0	45.2	—
4月末	10,207		△0.0	46.3	—
5月末	10,207		△0.0	40.7	—
6月末	10,207		△0.0	24.4	—
7月末	10,207		△0.0	35.3	—
(期末) 2018年8月20日	10,206		△0.0	38.7	—

*騰落率は期首比です。

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

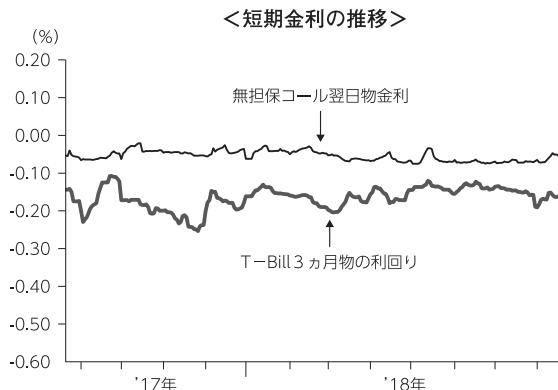
投資している短期有価証券やコール・ローンなどのマイナス金利環境を要因とする支払利息等。

○投資環境

国内経済は、高水準にある企業収益や雇用・所得環境の改善継続等を背景に、緩やかな回復基調が続きました。

このような中、日本銀行は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続し、2018年7月には金融緩和の持続性を高める観点から、政策金利の「フォワードガイダンス」追加、長期金利目標の柔軟化等の「強力な金融緩和継続のための枠組み強化」を導入しました。

マイナス金利政策のもと、無担保コール翌日物金利は-0.05%程度、T-Bill（国庫短期証券）3ヵ月物の利回りは概ね-0.1%台で推移しました。



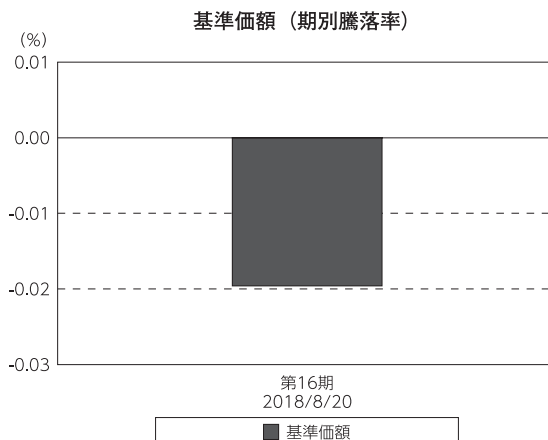
○当ファンドのポートフォリオ

残存1年以内の公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図りました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎今後の運用方針

残存1年以内の公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図って運用いたします。

日本銀行によるマイナス金利政策のもと、主要な投資対象となる公社債の利回りや余資運用の際のコール・ローンの金利もマイナスとなる中、マイナス利回りの資産への投資等を通じて、基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2017年8月22日～2018年8月20日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2017年8月22日～2018年8月20日)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国	国債証券	690,234	690,233
	地方債証券	3,695,131	— (7,082,100)
内	特殊債券	13,257,967	— (13,445,000)
	社債券（投資法人債券を含む）	7,946,048	— (10,449,000)

*金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は償還等による増減分です。

*社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

その他有価証券

		買付額	売付額
		千円	千円
内	コマーシャル・ペーパー	22,599,981	— (19,100,000)

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は償還等による増減分です。

○利害関係人との取引状況等

(2017年8月22日～2018年8月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
		百万円	%		百万円	%
公社債	百万円 24,899	百万円 1,719	% 6.9	百万円 -	百万円 -	% -

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2018年8月20日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	622,000	624,351	4.6	-	-	-	4.6
	(622,000)	(624,351)	(4.6)	(-)	(-)	(-)	(4.6)
特殊債券 (除く金融債)	1,340,000	1,342,467	9.9	-	-	-	9.9
	(1,340,000)	(1,342,467)	(9.9)	(-)	(-)	(-)	(9.9)
金融債券	1,750,000	1,751,319	13.0	-	-	-	13.0
	(1,750,000)	(1,751,319)	(13.0)	(-)	(-)	(-)	(13.0)
普通社債券 (含む投資法人債券)	1,500,000	1,505,675	11.1	-	-	-	11.1
	(1,500,000)	(1,505,675)	(11.1)	(-)	(-)	(-)	(11.1)
合 計	5,212,000	5,223,813	38.7	-	-	-	38.7
	(5,212,000)	(5,223,813)	(38.7)	(-)	(-)	(-)	(38.7)

* ()内は非上場債で内書きです。

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社よりデータを入手しています。

* 残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
地方債証券	%	千円	千円	
神奈川県 公募第158回	1.53	30,000	30,150	2018/12/20
大阪府 公募第322回	1.62	252,000	253,785	2019/1/29
大阪府 公募(5年)第100回	0.244	300,000	300,210	2018/11/28
横浜市 公募公債平成20年度5回	1.58	40,000	40,205	2018/12/20
小 計		622,000	624,351	
特殊債券(除く金融債)				
地方公営企業等金融機構債券 政府保証第1回	1.6	110,000	110,259	2018/10/16
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第44回	1.62	130,000	130,696	2018/12/20
地方公共団体金融機構債券 F39回	0.808	100,000	100,026	2018/8/28
中日本高速道路債券 財投機関債第5回	1.86	1,000,000	1,001,484	2018/9/20
小 計		1,340,000	1,342,467	
金融債券				
農林債券 利付第762回い号	0.3	700,000	700,563	2018/11/27
しんきん中金債券 利付第287回	0.3	450,000	450,266	2018/10/26
しんきん中金債券 利付第288回	0.3	600,000	600,489	2018/11/27
小 計		1,750,000	1,751,319	
普通社債券(含む投資法人債券)				
関西電力 第469回	1.7	300,000	300,916	2018/10/25
トヨタ自動車 第8回社債間限定同等特約付	2.01	100,000	100,664	2018/12/20
みずほ銀行 第35回特定社債間限定同順位特約付	0.285	200,000	200,244	2019/1/25
住友不動産 第91回社債間限定同順位特約付	0.355	100,000	100,065	2018/10/29
N T T ドコモ 第17回社債間限定同順位特約付	1.77	200,000	200,305	2018/9/20
N T T データ 第22回社債間限定同順位特約付	1.78	600,000	603,478	2018/12/20
小 計		1,500,000	1,505,675	
合 計		5,212,000	5,223,813	

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

国内その他有価証券

区 分	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コマーシャル・ペーパー	千円 4,399,994	% 32.6

*比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年8月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 5,223,813	% 38.7
その他有価証券	4,399,994	32.6
コール・ローン等、その他	3,887,777	28.7
投資信託財産総額	13,511,584	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年8月20日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	13,511,584,519
コール・ローン等	3,870,450,958
公社債(評価額)	5,223,813,703
その他有価証券	4,399,994,713
未収利息	7,275,528
前払費用	10,049,617
(B) 負債	7,765
未払利息	7,765
(C) 純資産総額(A-B)	13,511,576,754
元本	13,238,234,160
次期繰越損益金	273,342,594
(D) 受益権総口数	13,238,234,160口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,206円

(注) 期首元本額は17,392,173,897円、期中追加設定元本額は3,349,850,829円、期中一部解約元本額は7,503,790,566円、1口当たり純資産額は1.0206円です。

○損益の状況 (2017年8月22日～2018年8月20日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	61,118,125
受取利息	63,841,658
支払利息	△ 2,723,533
(B) 有価証券売買損益	△ 63,824,623
売買損	△ 63,824,623
(C) 当期損益金(A+B)	△ 2,706,498
(D) 前期繰越損益金	361,951,541
(E) 追加信託差損益金	69,639,721
(F) 解約差損益金	△ 155,542,170
(G) 計(C+D+E+F)	273,342,594
次期繰越損益金(G)	273,342,594

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

ファンド名	当期末 元本額
	円
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド30(非課税適格機関投資家専用)	5,423,785,404
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド50(適格機関投資家専ら制限付)	3,324,627,145
野村日経225ターゲット(公社債運用移行型)Dプライス(適格機関投資家専用)	3,161,244,481
野村日経225ターゲット(公社債運用移行型)Eプライス(適格機関投資家専用)	389,222,673
野村日本ブランド株投資(マネーボールファンド)年2回決算型	184,452,030
野村世界高金利通貨投信	151,953,753
野村日経225 ショート・ファンド(適格機関投資家専用)	120,493,731
野村DC運用戦略ファンド	85,180,134
ノムラ・アジア・シリーズ(マネーボール・ファンド)	68,081,734
野村高金利国際機関債投信(毎月分配型)	49,354,623
野村米国ハイ・イールド債券投信(マネーボールファンド)年2回決算型	21,108,661
ネクストコア	19,922,154
野村世界業種別投資シリーズ(マネーボール・ファンド)	15,498,603
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(マネーボールファンド)年2回決算型	13,341,293
野村新中国株投資 マネーボール・ファンド	12,802,829
野村新エマージング債券投信(マネーボールファンド)年2回決算型	11,360,223
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	7,492,405
野村米国ハイ・イールド債券投信(マネーボールファンド)年2回決算型	6,950,162
第12回 野村短期公社債ファンド	6,664,982
第9回 野村短期公社債ファンド	5,094,831
野村新興国消費関連株投信 マネーボール・ファンド	5,061,963
第2回 野村短期公社債ファンド	3,919,169
野村グローバルCB投信(マネーボールファンド)年2回決算型	3,907,760
野村ビクテ・ヘルスケア マネーボール・ファンド	3,546,551

ファンド名	当期末 元本額
	円
第1回 野村短期公社債ファンド	3,037,421
米国変動好金利ファンド Aコース	2,952,997
第5回 野村短期公社債ファンド	1,959,729
第10回 野村短期公社債ファンド	1,959,728
第11回 野村短期公社債ファンド	1,861,757
第3回 野村短期公社債ファンド	1,371,897
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(マネーボールファンド)年2回決算型	1,230,043
第4回 野村短期公社債ファンド	1,077,981
第6回 野村短期公社債ファンド	1,077,981
野村・グリーン・テクノロジー マネーボール・ファンド	1,019,915
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	984,834
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(資源国通貨コース)毎月分配型	984,834
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(アジア通貨コース)毎月分配型	984,834
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	984,834
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(資源国通貨コース)年2回決算型	984,834
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(アジア通貨コース)年2回決算型	984,834
野村グローバルCB投信(円コース)毎月分配型	984,543
野村グローバルCB投信(資源国通貨コース)毎月分配型	984,543
野村グローバルCB投信(アジア通貨コース)毎月分配型	984,543
野村グローバルCB投信(円コース)年2回決算型	984,543
野村グローバルCB投信(資源国通貨コース)年2回決算型	984,543
野村グローバルCB投信(アジア通貨コース)年2回決算型	984,543
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(円コース)毎月分配型	984,252
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)毎月分配型	984,252

ファンド名	当期末
	元本額
	円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投資(ブラジルレアルコース) 毎月分配型	984,252
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投資(円コース) 年2回決算型	984,252
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投資(豪ドルコース) 年2回決算型	984,252
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投資(ブラジルレアルコース) 年2回決算型	984,252
野村米国ブランド株投資(資源国通貨コース) 毎月分配型	983,768
野村米国ブランド株投資(アジア通貨コース) 毎月分配型	983,768
野村米国ブランド株投資(円コース) 年2回決算型	983,768
野村米国ブランド株投資(資源国通貨コース) 年2回決算型	983,768
野村米国ブランド株投資(アジア通貨コース) 年2回決算型	983,768
ノムラ・グローバルトレンド(円コース) 毎月分配型	983,672
ノムラ・グローバルトレンド(資源国通貨コース) 毎月分配型	983,672
ノムラ・グローバルトレンド(アジア通貨コース) 毎月分配型	983,672
ノムラ・グローバルトレンド(円コース) 年2回決算型	983,672
ノムラ・グローバルトレンド(資源国通貨コース) 年2回決算型	983,672
ノムラ・グローバルトレンド(アジア通貨コース) 年2回決算型	983,672
野村テンブルトン・トータル・リターン Aコース	983,381
野村テンブルトン・トータル・リターン Cコース	983,381
野村テンブルトン・トータル・リターン Dコース	983,381
野村グローバル高配当株プレミアム(円コース) 毎月分配型	983,091
野村グローバル高配当株プレミアム(通貨セレクトコース) 毎月分配型	983,091
野村グローバル高配当株プレミアム(円コース) 年2回決算型	983,091
野村グローバル高配当株プレミアム(通貨セレクトコース) 年2回決算型	983,091
野村アジアハイ・イールド債券投資(円コース) 毎月分配型	982,898
野村アジアハイ・イールド債券投資(通貨セレクトコース) 毎月分配型	982,898
野村アジアハイ・イールド債券投資(アジア通貨セレクトコース) 毎月分配型	982,898
野村アジアハイ・イールド債券投資(円コース) 年2回決算型	982,898
野村アジアハイ・イールド債券投資(通貨セレクトコース) 年2回決算型	982,898
野村アジアハイ・イールド債券投資(アジア通貨セレクトコース) 年2回決算型	982,898
野村豪ドル債オープン・プレミアム 毎月分配型	982,801
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド(欧州通貨コース)	982,609
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド(円コース)	982,609
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド(豪ドルコース)	982,609
野村日本ブランド株投資(円コース) 毎月分配型	982,609
野村日本ブランド株投資(資源国通貨コース) 毎月分配型	982,609
野村日本ブランド株投資(アジア通貨コース) 毎月分配型	982,609
野村日本ブランド株投資(資源国通貨コース) 年2回決算型	982,609
野村日本ブランド株投資(アジア通貨コース) 年2回決算型	982,609
野村米国ハイ・イールド債券投資(通貨セレクトコース) 毎月分配型	982,609
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投資(通貨セレクトコース) 毎月分配型	982,608
野村新世界高金利通貨投資	982,608
野村米国ハイ・イールド債券投資(円コース) 毎月分配型	982,608
野村米国ハイ・イールド債券投資(豪ドルコース) 毎月分配型	982,608
野村米国ハイ・イールド債券投資(ブラジルレアルコース) 毎月分配型	982,608
野村米国ハイ・イールド債券投資(南アフリカランドコース) 毎月分配型	982,608
野村米国ハイ・イールド債券投資(トルコリラコース) 毎月分配型	982,608
野村米国ハイ・イールド債券投資(豪ドルコース) 年2回決算型	982,608
野村米国ハイ・イールド債券投資(ブラジルレアルコース) 年2回決算型	982,608
野村日本ブランド株投資(豪ドルコース) 毎月分配型	982,608
野村日本ブランド株投資(ブラジルレアルコース) 毎月分配型	982,608
野村日本ブランド株投資(円コース) 年2回決算型	982,608
野村日本ブランド株投資(豪ドルコース) 年2回決算型	982,608
野村日本ブランド株投資(ブラジルレアルコース) 年2回決算型	982,608
野村日本ブランド株投資(トルコリラコース) 年2回決算型	982,608
野村新米國ハイ・イールド債券投資(円コース) 毎月分配型	982,608
野村新米國ハイ・イールド債券投資(豪ドルコース) 毎月分配型	982,608
野村新米國ハイ・イールド債券投資(ブラジルレアルコース) 毎月分配型	982,608
野村新米國ハイ・イールド債券投資(南アフリカランドコース) 毎月分配型	982,608
野村新米國ハイ・イールド債券投資(トルコリラコース) 毎月分配型	982,608

ファンド名	当期末
	元本額
	円
野村新米國ハイ・イールド債券投資(ブラジルレアルコース) 年2回決算型	982,608
野村PMCO・グローバル・アドバンテージ債券投資 Aコース	982,608
野村新エマージング債券投資(円コース) 毎月分配型	982,608
野村新エマージング債券投資(ブラジルレアルコース) 毎月分配型	982,608
野村新エマージング債券投資(インドネシアルピアコース) 毎月分配型	982,608
野村新エマージング債券投資(円コース) 年2回決算型	982,608
野村新エマージング債券投資(ブラジルレアルコース) 年2回決算型	982,608
野村新エマージング債券投資(中国元コース) 年2回決算型	982,608
野村アジアCB投資(毎月分配型)	982,608
野村PMCO新興国インフラ関連債券投資(アジア通貨コース) 毎月分配型	982,608
野村グローバルREITプレミアム(円コース) 毎月分配型	982,608
野村グローバルREITプレミアム(通貨セレクトコース) 毎月分配型	982,608
野村グローバルREITプレミアム(円コース) 年2回決算型	982,608
野村グローバルREITプレミアム(通貨セレクトコース) 年2回決算型	982,608
野村日本ブランド株投資(トルコリラコース) 毎月分配型	982,607
野村新エマージング債券投資(豪ドルコース) 毎月分配型	982,607
野村新エマージング債券投資(中国元コース) 毎月分配型	982,607
野村PMCO新興国インフラ関連債券投資(円コース) 毎月分配型	982,607
野村PMCO新興国インフラ関連債券投資(資源国通貨コース) 毎月分配型	982,607
野村日本高配当株プレミアム(円コース) 毎月分配型	982,415
野村日本高配当株プレミアム(通貨セレクトコース) 毎月分配型	982,415
野村日本高配当株プレミアム(円コース) 年2回決算型	982,415
野村日本高配当株プレミアム(通貨セレクトコース) 年2回決算型	982,415
野村高配当インフラ関連株投資(円コース) 毎月分配型	982,029
野村高配当インフラ関連株投資(通貨セレクトコース) 毎月分配型	982,029
野村高配当インフラ関連株投資(豪ドルコース) 年2回決算型	982,029
野村高配当インフラ関連株投資(通貨セレクトコース) 年2回決算型	982,029
野村カルミニャック・ファンド Aコース	981,547
野村カルミニャック・ファンド Bコース	981,547
野村通貨選択日本株投資(米ドルコース) 毎月分配型	981,451
野村通貨選択日本株投資(ブラジルレアルコース) 毎月分配型	981,451
野村通貨選択日本株投資(メキシコペソコース) 毎月分配型	981,451
野村通貨選択日本株投資(米ドルコース) 年2回決算型	981,451
野村通貨選択日本株投資(メキシコペソコース) 年2回決算型	981,451
野村エマージング債券プレミアム 毎月分配型	981,451
野村エマージング債券プレミアム 年2回決算型	981,451
ノムラ THE USA Aコース	981,258
ノムラ THE USA Bコース	981,258
米国変動好金利ファンド Bコース	981,066
野村グローバルボンド投資 Bコース	980,489
野村グローバルボンド投資 Dコース	980,489
野村グローバルボンド投資 Fコース	980,489
野村高配当インフラ関連株ファンド(米ドルコース) 毎月分配型	980,297
野村高配当インフラ関連株ファンド(通貨セレクトコース) 毎月分配型	980,297
野村高配当インフラ関連株ファンド(米ドルコース) 年2回決算型	980,297
ノムラ THE ASIA Bコース	979,912
グローバル・ストック Bコース	979,528
グローバル・ストック Dコース	979,528
第7回 野村短期公社債ファンド	686,093
野村通貨選択日本株投資(インドルビーコース) 毎月分配型	568,479
野村豪ドル債オープン・プレミアム 年2回決算型	491,401
野村通貨選択日本株投資(豪ドルコース) 毎月分配型	457,265
野村通貨選択日本株投資(豪ドルコース) 年2回決算型	434,099
野村通貨選択日本株投資(ブラジルレアルコース) 年2回決算型	406,687
野村通貨選択日本株投資(インドルビーコース) 年2回決算型	220,902
野村通貨選択日本株投資(トルコリラコース) 毎月分配型	123,377
野村米国ハイ・イールド債券投資(通貨セレクトコース) 年2回決算型	98,262
野村米国ハイ・イールド債券投資(米ドルコース) 毎月分配型	98,261
野村米国ハイ・イールド債券投資(ユーロコース) 毎月分配型	98,261

ファンド名	当期末
	元本額
	円
野村米国ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	98,261
野村米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型	98,261
野村米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)年2回決算型	98,261
野村日本ブランド株投資(南アフリカランドコース)毎月分配型	98,261
野村新米国ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	98,261
野村新米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型	98,261
野村新エマージング債券投信(米ドルコース)年2回決算型	98,261
野村新エマージング債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型	98,261
野村新エマージング債券投信(米ドルコース)年2回決算型	98,261
野村新エマージング債券投信(インドネシアピアコース)年2回決算型	98,261
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)毎月分配型	98,261
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)年2回決算型	98,261
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(円コース)年2回決算型	98,261
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(資源国通貨コース)年2回決算型	98,261
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(アジア通貨コース)年2回決算型	98,261
野村米国ブランド株投資(米ドルコース)毎月分配型	98,261
野村テンブルトン・トータル・リターン Bコース	98,261
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨セレクトコース)年2回決算型	98,261
第8回 野村短期社債ファンド	98,261
野村米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型	98,260
野村日本ブランド株投資(南アフリカランドコース)年2回決算型	98,260
野村新米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)年2回決算型	98,260
野村新米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)年2回決算型	98,260
野村PIMCO・グローバル・アドバンテージ債券投信 Bコース	98,260
野村新エマージング債券投信(豪ドルコース)年2回決算型	98,260
ノムラ THE EUROPE Aコース	98,117
ノムラ THE EUROPE Bコース	98,117
野村グローバルボンド投信 Aコース	98,049
野村グローバルボンド投信 Cコース	98,049
野村グローバルボンド投信 Eコース	98,049
ノムラ THE ASIA Aコース	97,992
グローバル・ストック Aコース	97,953
グローバル・ストック Cコース	97,953
野村通貨選択日本株投信(インドネシアピアコース)毎月分配型	80,956
野村通貨選択日本株投信(中国元コース)毎月分配型	58,906
野村通貨選択日本株投信(中国元コース)年2回決算型	57,201
野村通貨選択日本株投信(トルコリラコース)年2回決算型	52,622
野村通貨選択日本株投信(ロシアルーブルコース)毎月分配型	48,092
野村通貨選択日本株投信(インドネシアピアコース)年2回決算型	36,702
野村通貨選択日本株投信(ロシアルーブルコース)年2回決算型	13,741
ノムラ新興国債券ファンズ(野村SMA1向け)	10,000
野村米国ハイ・イールド債券投信(ユーロコース)年2回決算型	9,826

ファンド名	当期末
	元本額
	円
野村新エマージング債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型	9,826
野村DCテンブルトン・トータル・リターン Aコース	9,818
野村DCテンブルトン・トータル・リターン Bコース	9,818
野村日本ブランド株投資(米ドルコース)毎月分配型	9,809
野村日本ブランド株投資(メキシコペソコース)毎月分配型	9,809
野村日本ブランド株投資(米ドルコース)年2回決算型	9,809
野村日本ブランド株投資(メキシコペソコース)年2回決算型	9,809
野村アジアハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,808
野村アジアハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,808
野村米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型	9,808
野村米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型	9,808
野村米国ブランド株投資(米ドルコース)毎月分配型	9,807
野村米国ブランド株投資(米ドルコース)年2回決算型	9,807
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,807
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,807
野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,805
野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型	9,805
野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,805
野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型	9,805
野村高配当インフラ関連株ファンド(円コース)毎月分配型	9,803
野村高配当インフラ関連株ファンド(円コース)年2回決算型	9,803
野村高配当インフラ関連株ファンド(通貨セレクトコース)年2回決算型	9,803
野村新興国高配当株トリプルウイング ブラジルリアル毎月分配型	9,803
ビムコ・世界インカム戦略ファンド(円コース)	9,803
ビムコ・世界インカム戦略ファンド(米ドルコース)	9,803
ビムコ・世界インカム戦略ファンド(世界通貨分散コース)	9,803
ノムラ新興国債券ファンズ(野村SMA・EW向け)	9,801
野村ブルーベイ・トータルリターンファンド(野村SMA・EW向け)	9,801
野村PIMCO米国投資適格債券戦略ファンド(為替ヘッジあり)毎月分配型	9,797
野村PIMCO米国投資適格債券戦略ファンド(為替ヘッジあり)年2回決算型	9,797
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Aコース	9,797
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Bコース	9,797
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Cコース	9,797
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Dコース	9,797
野村ファンドラップ債券プレミア	9,795
野村ファンドラップオルタナティブプレミア	9,795
野村グローバル・クオリティ・グロース Aコース(野村SMA・EW向け)	9,794
野村グローバル・クオリティ・グロース Bコース(野村SMA・EW向け)	9,794
野村MFSグローバル・リサーチ・フォーカス株式 Aコース(野村SMA・EW向け)	9,794
野村MFSグローバル・リサーチ・フォーカス株式 Bコース(野村SMA・EW向け)	9,794
野村通貨選択日本株投信(ユーロコース)年2回決算型	4,908
野村通貨選択日本株投信(ユーロコース)毎月分配型	1,963

○お知らせ

該当事項はございません。